

資 料 編

平成 28 年 10 月 11 日

各部（局）長 様

市 長

平成 29 年度における市政の経営方針について（通達）

調布市は現在、平成 34 年度までを展望したまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、平成 26 年度に時点修正した調布市基本計画（平成 27 年度～平成 30 年度）に基づくまちづくりを進めている。平成 29 年度は、その 3 年次目として、これまでの取組実績や課題を踏まえ、計画の最終年次に向け、引き続き基本計画に掲げた 4 つの重点プロジェクトを基軸に、「横断的連携による施策の推進」と「調布のまちの魅力発信」の 2 つのアクションの実践により、施策全体を効果的に推進するとともに、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保や市民生活支援を基調とした取組を継続していく。

併せて、調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略を有機的に連動させ、計画の更なる実効性の向上を図りながら、計画に位置付けた諸施策を着実に推進していく。さらに、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、その前年のラグビーワールドカップ 2019 に向けた取組を展開し、次期基本計画期間（平成 31 年度～平成 34 年度）を含む平成 30 年代を展望した中長期的な視点を持って、ソフト・ハード一体となった各施策・事業の展開を図っていく。

一方、市財政を取り巻く状況として、平成 27 年度一般会計決算では、歳

入の根幹である市税収入は，法人市民税において，一部国税化に伴う減収があったものの，個人所得や企業収益が好調に推移したことなどにより，市税総体としては高い水準となったところである。しかし，法人市民税については，各年度の企業収益によって変動するものであり，今後も同様の水準を確保できるとは限らない。

また，景気動向としては，緩やかな回復基調が続いているところであるが，今後の地域経済や市政への波及効果は，今なお先行き不透明と言わざるを得ない。

歳出では，今後も社会保障関係経費をはじめ，保育園待機児童対策，公共施設の老朽化対策，中心市街地の整備などの大きな財政需要が見込まれている。そのため，平成28年度における前年度繰越金活用計画では，将来を見据えて，引き続き基金積立を重視し，財政基盤の強化につなげたところである。今後も，限られた財源の中，中長期的な財政需要の増加を見据え，財政の健全性維持に努め，不断の行財政改革を推進する必要がある。

このほか，法改正・制度改正の面では，特に子ども・福祉分野において修正基本計画に位置付けた子ども・子育て支援新制度に基づく取組や，困難を抱える子ども・若者への支援，生活困窮者自立支援，子どもの貧困対策，障害者差別解消法への対応，さらに，2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に継続的に取り組んでいく必要がある。また，本年10月に開始する介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとした介護保険制度改正に伴う取組に加え，児童福祉法や母子保健法の改正に伴う児童の健全な育成や妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援など，市民生活を支える制度の改正に対して，庁内横断的な連携の下，引き続き適切な対応を図らなければならない。

また，2019年・2020年に向けては，本年7月に「2020年に向けた調布市の取組方針」を策定したところであり，平成29年度からその具現化を図り，各種取組を展開させていくこととしている。引き続き，東京都や近隣市，関係機関等のほか，市民や多様な主体とも連携して，各大会へ向けた機運を醸成しながらスポーツ振興をはじめ，産業・観光振興，文化振興，国際交流・平和施策，青少年の健全育成，教育・福祉の充実，会場周辺の環

境整備など、様々な角度からの取組を通して、市の諸施策における効果と有形・無形のレガシーを創出し、調布のまちの更なる発展と魅力の向上を目指すとともに、多摩地域全体の振興につなげていくことが重要である。

こうした市政を取り巻く状況について、全職員が共通認識を持ち、複数年次の視点を持って、庁内横断的に課題を共有し、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保や市民生活支援を基調としながら、計画に位置付けた子ども・福祉分野等における制度改正等への対応に継続的に取り組んでいく。

また、これまで市民とともに長い時間をかけて計画し、推進してきた南北一体のまちづくりが、現在、目に見える形で進展しているところであり、今後数年における新生・調布のまちの骨格づくりのイメージを市民と共有しながら、夢のあるまちづくりを推進していかなければならない。その中で、京王線の地下化に連動する駅前広場の整備をはじめ、鉄道敷地整備や道路整備等、利便性と快適性を備えた都市空間の形成に向け、庁内連携を一層図り着実に前進させていく。

さらに、多摩地域最大級のシネマコンプレックスを含む調布駅周辺の民間複合商業ビルの開業や、電気通信大学100周年キャンパス・アライアンスセンターの開設、東京オリンピック・パラリンピックの競技会場ともなる武蔵野の森総合スポーツ施設の開設など、まちの姿が大きく変貌を遂げる中、地域のまちづくり機運の醸成、商店街の活性化、2020年に向けた取組などについて、多様な主体とも情報共有・連携を図りながら、引き続きソフト・ハード一体で取り組み、まち全体の活力と市民生活の質の向上を目指していく。

以上を踏まえ、平成29年度においても、引き続き「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、参加と協働をより一層推進しながら、全職員と一丸となって市政経営に取り組む決意であり、この旨、通達する。

記

1 2つの基本的考え方による市政経営の推進

「参加と協働のまちづくり」と「持続可能な市政経営」を引き続き、市

政経営の基本的な考え方に据え、「調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例」に基づく取組をはじめ、行革プラン2015に位置付けた基本条例を具現化する各プランの着実な進捗を図ること。

(1) 参加と協働のまちづくり

ア 調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に基づく市政の推進
調布市自治の理念と市政運営に関する基本条例に基づく市政を推進するため、パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を行うとともに、市民参加手続における運用改善や幅広い市民意見の把握につながる創意工夫を継続し、参加と協働の一層の推進を図ること。また、市民参加プログラムや市民参加手続ガイドライン等については、これまでの取組や課題を整理し、個別条例を踏まえた必要な改善や、市民参加・協働の実践的な仕組みづくりにつなげること。

イ 市民参加・協働の実践

市民参加プログラム等に基づき、実践を重ねる中で、市民活動支援センター機能の向上など、市民が主体となった取組の更なる効果的な展開を支援すること。また、オープンデータの取組や市民等との議論の場を通じた地域情報化についても、多様な主体と連携しながら継続的に推進すること。

ウ 市政情報の積極的な提供

市民との情報の共有化を推進するため、引き続き、市報や市ホームページをはじめ、様々な媒体・機会を通じて、市民に必要な市政情報の積極的な提供に努めるとともに、ポータルサイト化した生涯学習・市民活動情報システムを活用し、地域の多様な主体による活動情報の発信を推進すること。また、動画やソーシャルメディアを活用し、調布のまちの魅力の積極的な発信に取り組むこと。

(2) 持続可能な市政経営

ア 公共施設等の総合的な管理の推進

公共施設の適切な維持保全について、引き続き老朽化対策に着実に取り組むとともに、平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画

に基づく取組の実践として、維持保全、更新、長寿命化のほか、機能再編や管理の在り方等に関する具体的な検討を進めること。その中で、PPP/PFI手法の活用に関する検討規程や行財政改革推進会議の議論等を踏まえ、今後の官民連携や、モデル的な事業の推進について検討すること。

学校施設については、老朽化対策を着実に推進するとともに、公共施設等総合管理計画や耐久性調査の結果を踏まえた今後の整備方針の策定に取り組み、中長期的な対策について、引き続き検討すること。

市庁舎については、喫緊の課題である安全性の確保に向け、免震改修事業を着実に進めること。併せて、市庁舎を含む調布駅周辺における大規模な公共施設については、まちづくりの動向等を踏まえ、各施設を取り巻く課題を整理しながら将来的な更新等に向けた検討を庁内横断的に進めること。

イ 健全な財政運営

今後とも財政の健全性を維持するため、財政規律ガイドラインに基づく財政運営に努め、継続的な財政構造の改善や中長期を見据えた財政基盤強化に取り組むこと。平成29年度予算編成に当たっては、基本計画期間の財政フレームを基本としつつ、あらゆる角度からの歳入確保と経費縮減を図り、新たな財政需要に対しては選択と集中の視点から厳しく精査し、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保や市民生活支援へ継続的に取り組むこと。

また、引き続き、市税収納率向上への取組を推進するとともに、債権管理を推進し、収入未済額の縮減にも努めること。

補助金等の適正化に関する取組については、平成28年度の取組を踏まえ、評価の仕組みの改善を図りながら、引き続き、補助金等の精査・検証を行い、必要な見直し・改善につなげること。新公会計制度への対応については、新たに総務省から示された統一的な基準による財務書類等の作成に向け、適切な対応を図ること。

ウ 組織及び職員体制

組織及び職員体制については、簡素でより効率的、機能的な組織体

制を基本とし、庁内横断的な連携を図る中で、重点プロジェクトを基軸とする基本計画の推進及び国の制度改正等に伴う新たな課題に対応するため必要な見直しを図ること。

エ 人材の確保と育成

職員の能力や意欲の向上を図るため、引き続き「調布市第2期人材育成基本方針」に基づく各種研修の充実や人材育成のための環境づくり、人事・給与制度改革に取り組み、職員の仕事へのやりがいや意欲の向上を図るとともに、専門性を有する人材の確保と積極的な活用に取り組むこと。また、メンタルヘルス対策や職場環境の向上に継続的に取り組むこと。

オ 女性の活躍推進

女性職員の活躍を推進するため、「調布市特定事業主行動計画第六次行動計画」及び「時間外勤務縮減及び定時退庁推進に関する方針」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの取組や職員の意識改革、働き方改革の推進を一層図っていくこと。

2 4つの重点プロジェクト及び2つのアクションへの取組

基本計画に掲げた「強いまち」、「安心して住み続けられるまち」、「利便性が高く快適で豊かなまち」及び「うるおいのあるまち」の4つの重点プロジェクトを基軸に、2つのアクションと総合戦略を有機的に連動させ、庁内横断的な連携はもとより、多様な主体との連携や地域間連携、政策間連携にも取り組み、基本計画に位置付けた各施策・事業の実効性の更なる向上につなげること。

(1) 強いまち

災害に強いまちづくりにおいては、東日本大震災や熊本地震などの教訓を踏まえ、引き続き自助・共助・公助による地域の防災体制づくりを進めるとともに、常備消防力の維持・向上に向けた調布消防署本署の建替えについては、東京消防庁と連携の下、事業の推進に取り組むこと。また、広域的連携による防災対策として、災害相互応援協定を締結した遠隔地の各自治体との平常時からの連携の強化に取り組むこと。

防災都市づくりについては、下水道施設や橋りょうの耐震補強等を計

画的に推進するほか、路面下空洞調査を踏まえた道路の安全確保を図ること。また、引き続き、住宅の耐震化の促進を図るとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、東京都等の動向を踏まえ平成28年度に改定する調布市耐震改修促進計画に基づき、事業促進を図ること。

(2) 安心して住み続けられるまち

子どもたちの健やかな成長を支えるため、国や都の動向を注視しながら、基本計画に基づく保育園の誘致・整備、保育人材の確保などの待機児童対策や学童クラブ整備の取組を着実に推進すること。また、子どもの貧困対策としての学習・相談支援や困難を抱える子ども・若者への支援、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に向けた子育て世代包括支援センター機能の充実などについて、引き続き、庁内横断的に取り組むこと。

学校教育施策においては、基本計画に基づく老朽化対策や児童・生徒の増加に伴う不足教室対策のほか防災教育、食物アレルギー対策、学習環境の向上、通学路の安全確保など安全・安心な学校づくりに継続的に取り組むこと。また、オリンピック・パラリンピック教育に関する取組をはじめ、教育大綱に連なる連携テーマについて、施策横断的に連携し、多様な教育課題への対応を図ること。

高齢者や障害者の暮らしを支えるため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施や高齢者の社会参加・健康づくり、地域による見守りなど、2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に引き続き取り組むとともに、障害者を支える生活・相談・就労等の支援の取組や障害者の理解の促進に関する取組を推進すること。

また、地域での福祉の担い手の育成や介護等を支える福祉人材の確保・育成に向けた取組を着実に推進するとともに、生活困窮者の自立支援や住まいを確保することが困難な方に対する居住支援に継続して取り組むこと。

地域福祉計画、高齢者総合計画及び障害者総合計画の福祉3計画、健康づくりに関する諸計画について、市民福祉ニーズ調査や住民懇談会の

結果を踏まえるなど，市民参加に意を用いた改定に取り組むこと。

(3) 利便性が高く快適で豊かなまち

利便性が高く快適で豊かなまちづくりにおいては，引き続き京王線地下化に連動する駅前広場の整備や調布駅南地下自転車駐車場の整備，鉄道敷地における自転車駐車場等の整備，道路整備など，新生・調布のまちの骨格づくりを着実に前進させること。特に，調布駅前広場については，交通結節機能の向上はもとより，にぎわいや交流，うるおい，やすらぎのある新生・調布のシンボルとなる都市空間として整備を推進すること。

併せて，シネマコンプレックスを含む民間複合商業施設の開業を契機とした賑わいの創出や，商店街の活性化，民間ノウハウを活用した中小企業支援，調布市の特徴を生かした映画のまち調布関連事業の推進に取り組むとともに，2019年・2020年に向け，商工会・事業者など，多様な主体と連携しながら，豊かな芸術文化・スポーツ活動を育む取組や，地域資源を活用した調布のまちの魅力や活力を高めるための取組を実践し，ソフト・ハード一体となった取組を推進すること。

(4) うるおいのあるまち

うるおいのあるまちづくりにおいては，深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画に基づき，「調布市佐須農の家」を活用するなど，引き続き地域の環境資源の保全・活用に向けた取組を推進すること。

また，鉄道敷地における公園整備の取組を推進するとともに，崖線樹林地の保全に関する調査・検討や，地域制緑地制度の活用など，豊かな水と緑を大切に守り生かす取組を継続して進めること。

良好な景観の創出に向け，景観条例や景観計画に基づく景観まちづくりを推進するとともに，深大寺地区における街なみ景観の維持・向上に向けた街なみ環境整備事業や，公共サイン整備方針及びガイドラインに基づく取組を進めること。

クリーンセンター機能の再編・移転に向けては，着実に取組を推進するとともに，移転後の跡地活用については，地域要望を踏まえながら行政課題の解決に資する機能について全庁的な検討を進めること。

3 その他、横断的連携課題等への取組

基本計画に位置付けのない新たな重要課題や施策横断的に連携・調整すべき課題については、重要性と緊急度を十分精査し、必要な財源確保を図る中で柔軟に取り組むこと。

マイナンバー制度については、今後、地方公共団体を含めた行政機関間の情報連携の開始が予定されていることから、国の動向を注視しながら、市内横断的な連携体制の下、引き続き、市民に分かりやすい情報提供に努め、制度への適切な対応を図るとともに、市民サービスの向上の観点から、市としてのマイナンバー制度の利活用を検討し、推進すること。

また、情報セキュリティの強化については、総務省によるリスク軽減の抜本的強化に向けた指針を踏まえ、市としての万全な対策に取り組むこと。

空家対策については、実態調査及び所有者意向調査の結果を踏まえ、空家に関する課題を整理する中で、市における実施体制を含め、必要な対策について検討を進めること。

2019年・2020年に向けては、調布市の取組方針に基づき、引き続き各大会の開催に向けた機運醸成を図るとともに、会場周辺の基盤整備や、多言語対応を含む公共サインの整備、受動喫煙防止対策など大会開催に向けた環境整備について、東京都等と連携しながら取組を進めること。

事務連絡

平成28年10月11日

各部（局）長 様

行政経営部長

平成29年度予算編成方針について（通知）

平成29年度における市政の経営方針（市長通達）が示され、平成29年度は、修正基本計画の3年次目として、これまでの取組実績や課題を踏まえ、計画の最終年次に向けて、各施策・事業の展開を図ることとしています。

同通達を受け、調布市予算事務規則第4条に基づく平成29年度の予算編成方針を下記のとおり策定しましたので、現下の財政環境について全職員が共通認識し、財政の健全性を維持しながら、基本計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 平成27年度決算振返り（Check）

平成27年度決算を総括すると、歳入では、市税収入が法人市民税の一部国税化の減収影響などにより、前年度と比較して3億6000万円余の減となったものの、税率引上げ分が通年ベースでの交付となった地方消費税交付金が22億2000万円余の増となるなど、歳入全体では43億8000万円余の増となりました。一方、歳出では、保育所運営経費や社会保障関係経費を含む民生費の増のほか、公共施設整備基金の積立てによる総務費の増、小・中学校の施設整備に伴う教育費の増などにより、歳出全体としては、前年度と比較して45億円余の増となりました。その結果、実質収支^{*1}は、54億2000万円余となり、前年度の実質収支との比較である単年度収支^{*2}はマイナスとなったものの、財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支^{*3}は、3年連続してプラスとなりました。その主な要因とし

て、市税、国民健康保険税の収納率の向上などの歳入確保や、年度途中における追加財政需要の抑制及び経費縮減に努めたことのほか、最大の要因としては、法人市民税が高い水準で推移したことが挙げられます。しかし、法人市民税は年度毎の企業収益等の状況により変動することから、平成27年度決算の水準が今後も継続するとは見込めないものと考えられます。

また、財政指標では、財政の弾力性を示す経常収支比率^{*4}が、地方消費税交付金の大幅な増により、85.0%と、前年度から1.7ポイント改善しましたが、一方で、比率の算定に係る歳出の経常的な経費も増加しており、その縮減が課題となっていることから、引き続き、市独自の財政規律ガイドライン^{*5}の視点を踏まえ、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、財政の弾力性の維持・向上に継続的に取り組んでいくこととします。

2 今後の中長期的展望とその対処

調布市は、普通交付税の不交付団体であることから、自主・自立的な財政運営が不可欠です。市独自の財政規律を保持する中で、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組んでいかななくてはなりません。

その中で、平成20年度から減少傾向であった基金残高については、平成26年度以降は増加に転じていますが、公共施設の老朽化対応などの今後の中長期的な財政需要を踏まえ、引き続き、基金の充実を図り、財政基盤を強化していく必要があります。

また、今後の展望として、景気は緩やかな回復基調が続いているところですが、今後の地域経済や市政への波及効果は、今なお先行きは不透明であります。歳入については、平成26年度以降、市税収入が財政フレームを大幅に上回る水準で推移してきましたが、先述のとおり、その主な要因となった法人市民税は、今後の景気動向の影響により、引き続き高水準が継続するとは限りません。

一方、歳出については、市民の安全・安心の確保や市民生活支援への取組をはじめ、待機児童対策に伴う保育所運営経費の増や引き続き増加する社会保障関係経費への対応、公共施設の適切な維持保全、中心市街地の基盤整備など多大な財政需要が見込まれます。さらに、基本計画の時点修正後に生じ

た新たな財政需要や、制度改正に伴う事業費の増などにも適切に対応していく必要があります。これらの財源については、市税収納率の向上をはじめ、国や東京都などの特定財源の最大限の確保など、あらゆる角度からの歳入確保と、事業の優先度の精査、事業の見直しによる経費縮減など、行財政改革の推進により対処することとします。

3 平成29年度財政見通し

財政フレームにおける平成29年度と平成28年度の歳入を比較すると、市税収入については固定資産税の増により微増で見込んでいます。一方の歳出では、社会保障関係経費などの扶助費や公共建築物の維持保全経費など、様々な財政需要を見込み、不足する財源については、財政調整基金をはじめ各種基金の活用により収支均衡を図っています。

現時点の平成29年度の歳入見通しとして、市税収入については、平成28年度上半期までの収入状況等を踏まえると、財政フレームの水準を確保できるものと想定しています。

しかし、歳出では、財政フレーム策定時には見込んでいない増要因として、保育所運営経費や定期予防接種費などの制度改正に伴う増や、情報システムのセキュリティ対策など新たな財政需要、事業進捗に伴う事業費の増などがあることから、財源不足が生じることが見込まれます。これに対処し、健全性を維持した持続可能な財政運営を行っていくためには、引き続き、歳入確保・経費縮減の取組が不可欠な状況です。

4 平成29年度予算編成手法（Action）

平成29年度予算編成では、基本計画及び財政フレームの内容を基本とするとともに、引き続き、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとします。そのため、決算振返りによる事務事業単位の行政評価と一体となった総合調整の予算編成に取り組むこととし、各部との総括的ヒアリングや行政経営会議等における協議、課題整理を行うなど、全庁一丸となった予算編成に取り組みます。

平成29年度の財政見通しを踏まえ、財源不足に対処するため、各部において全ての経費について精査・検証を行った上で、1件ごとのきめ細かなチェック・点検を行い、「選択と集中」の視点から、事業の優先度や内容、規

模，効果を厳しく精査するとともに，新たな制度改正により実施が義務付けられている事業や，基本計画で定められている事業以外の新規・拡充事業は，原則，実施しないこととします。経常的経費については，更なる縮減を図ることとするほか，各種補助金等については，補助金等の交付基準及び評価・見直し基準を用いた精査・検証を行い，見直し・改善につなげることとします。

5 平成29年度予算編成における基本姿勢（Action⇒Plan）

基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け，基本計画に基づくまちづくりと持続可能な財政運営に取り組むため，次の3点を基本姿勢として，平成29年度予算編成に当たることとします。

- 一 基本計画最終年次に向けて，4つの重点プロジェクトを基軸とした各施策の着実な推進と，市民の安全安心の確保や市民生活支援への継続的な取組
- 二 「選択と集中」の視点から，事業の優先度や内容，規模，効果の厳しい精査と，あらゆる角度からの歳入確保，経費縮減への取組
- 三 財政の健全性を維持していくため，継続的な財政構造の改善と中長期を見据えた財政基盤強化への取組

6 全般的事項

・ 基本的項目

- (1) 「平成29年度における市政の経営方針」を踏まえ，持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進するため，人材，施設，財源，情報など，限られた経営資源を最大限活用すること。
- (2) 基本計画の最終年次に向けて，これまでの取組実績や課題を踏まえるとともに，4つの重点プロジェクトを基軸に，「横断的連携による施策の推進」と「調布のまちの魅力発信」の2つのアクションの実践により，施策全体を効果的に推進すること。
- (3) 「調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を有機的に連動させ，基本計画の更なる実効性の向上につなげること。また，国の地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の活用に向け，積極的な情報収集と該当事業の検討を行うこと

もに、関連部署及び行政経営部と施策横断的な協議，調整を図ること（併せて，各施策の課題解決に向け，施策間連携，官民共同，地域間連携の要素を含む事業のパッケージ化等について，行政経営部より各部に協議・検討を依頼する）。

- (4) 2020年の東京オリンピック・パラリンピック，2019年のラグビーワールドカップに向けた取組については，複数年次の視点を持って，ソフト・ハード一体となった各施策・事業の展開を図っていくこと。また，関連する特定財源の確保に向けて，主体的，建設的な検討，協議を行うこと。
- (5) 行財政改革の具体的な取組である行革プラン2015の各個別プランに掲げた年度別計画について，着実に取り組むこと。特に，行革プラン2015において財政効果を見込んでいる取組について，4年間の計画期間で見込んだ財政効果の確保に向けて，費用対効果を見据えたコスト縮減と財源確保に取り組むこと。
- (6) 地方消費税交付金の税率引上げ分については，社会保障の充実・安定化に活用し，市民福祉の増進を図る制度としての趣旨を踏まえ，関係部署のマネジメントにおいても意を用いること。また，その活用状況についても，より分かりやすく明示すること。
- (7) 通年予算として編成することとし，平成28年度における各事務事業の進捗状況や国の政策動向等を踏まえた年度間の調整とともに，歳入歳出両面から不用額等の過大・過少が生じないように，平成27年度決算及び平成28年度上半期契約実績等を踏まえた予算を編成すること。
- (8) 監査委員からの決算審査における審査意見や例月出納検査の指摘事項については，具体的な見直し・改善方策を講じ，予算に反映すること。また，市民・議会からの意見について，適切な改善方策を講じること。
- (9) 基本構想に掲げた「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け，決算振返りによる事務事業単位の行政評価と一体となった総合調整を行うとともに，各部のマネジメントのもと，最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組むこと。
- (10) 部を横断する重要課題への取組等，複数の部課と関連のある事業については，関係部課との調整・協議を図ること。また，他部課との連携により，国及び東京都の補助金などの歳入確保につながる場合もあることから，関連する事業の把握に努めること。
- (11) 国や東京都の制度改正の動向には十分留意すること。特に国や東京都の

負担金，補助・交付金の見直しなど，国や東京都から情報収集を行うこと。
また，他団体と共同で事業を実施することにより対象となる助成金等もあることから，情報収集に努めること。

(12) 基本計画事業は，平成29年度計画事業費を上限とし，計画で意図した事業効果が得られるように経費縮減に努めること。また，施策を取り巻く環境の変化や複数年次の視点から，基本計画事業としての優先度等を精査すること。

(13) 公共建築物維持保全や増築・改良工事等は，基本計画・資料編第8章に記載した工事を基本とするとともに，安全・安心の観点から緊急対応すべき補修工事等には適切に対処するが，今後の改修計画等を踏まえたくえで必要額を精査し，あらゆる角度からの歳入確保や経費縮減に取り組むこと。

また，公共工事のコストアップや入札不調に対応するため，適切な工事費の見積りを行う一方，仕様内容（機能，グレード等）の精査を行い，引き続き経費縮減に努めること。併せて，市内事業者の受注機会確保と工事発注時期の平準化を図るため，平成28年度補正予算において，前倒し発注が可能な工事について検討すること。

(14) 既存事業の見直し，改革，改善や創意工夫により歳入確保を図った取組については，「事業の見直し，歳入確保・経費縮減一覧表」を提出すること。

(15) 基本計画事業以外で，避けがたい要因により実施する新規・拡充事業については，「新規・拡充事業一覧表」を提出すること（基本計画事業であっても，計画に記載していない内容を拡充しようとする場合は提出すること）。

(16) 2019年，2020年に向けた取組（新規・拡充，既存事業）については，「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会，ラグビーワールドカップ2019に向けた取組等一覧表」を提出すること（この一覧表に記載の新規・拡充事業は，前述の「新規・拡充事業一覧表」には記載しない）。

(17) 経常的な経費（主に物件費）については，原則として，平成28年度当初予算額と平成27年度決算額のうち低い額を基本とし，見積入力段階から事務の効率化や創意工夫により更なる縮減を図り，財源不足に対処するとともに，財政構造の改善に取り組むこと。

(18) 補助金等制度の新設・拡充については，予算見積の段階から，補助金等の交付基準及び評価・見直し基準に掲げる6つの視点からの精査・検証を

行うこと。そのため、要綱等の例規の制定・改正を伴う補助金等については、「補助金等評価シート」を提出すること。なお、例規の改廃を伴う補助金等制度の廃止・縮小を行う場合も同シートを提出すること。

また、平成28年度における補助金等に関する評価の二次評価の対象となっている14種類の補助金等のうち、見直し・改善の余地があるものについては、予算編成過程の中で、具体的な取組の方向性を検討、協議すること。

- (19) 各部における予算の総合調整については、これまで培ってきた歳入歳出の連動によるコスト意識を最大限発揮する中で、各部長の指示のもと、次長が総括し、現下の財政状況を十分認識し、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、各部の自主的・自立的な取組により実施していくこと。また、各部において見積段階から、主体的な事業の見直しや歳入確保・経費縮減を図るとともに、部内進行管理、マネジメント機能の向上に留意して総合調整を図ること。

・ 具体的項目

- (20) 経常的に市が単独で実施している事業については、厳しく精査し、最少の経費に縮減するとともに、新たな歳入の確保（特定財源の適用）や受益者負担の適正化等に努めること。

同様に、国及び東京都の補助制度に上乘せしている事務事業についても、他団体事例等も参考に、その効果、負担割合等を再検証のうえ、最小限の経費を見積もること。

また、市単独事業及び上乘せ事業のうち、補助金の交付に類似する経費については、補助金等の交付基準及び評価・見直し基準に掲げる6つの視点も準用し、見直し・改善につなげること。併せて、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、市民生活への影響も考慮しながら、制度の改廃についての検討も行うこと。

- (21) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から、これまで特命随意契約としてきた業務委託等については、契約制度の原則である競争性の導入に努めること。また、長期継続契約の対象となる契約は、その活用を検討すること。併せて、業務委託等の仕様内容（範囲、回数、グレード等）を改めて再検証し、最適化を図ること。

- (22) 各種基金については、事業実施に当たっての一般財源の負担を軽減し、年度間の平準化を図るための財源として有効な活用を図るとともに、今後の中長期的な財政需要を見据えて、計画的な積立て財源の確保について検討し、財政基盤の強化を図っていくこと。
- (23) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち、会計間の均衡を失うことがないように、一般会計と同一基調での予算編成を行うこと。特に、収納率の向上、収入未済額の縮減による歳入確保や、医療給付費等の縮減方策（ジェネリック医薬品の利用促進やレセプト点検の強化）を講じて、一般会計からの財源補填的な繰入金の縮減を図ること。
- (24) 財政援助団体等に対して、市の財源不足が見込まれる状況を十分説明し、所管部課が予算の見積段階から市と同一基調の精査・検証を行う中で、収入確保・経費節減等の経営改善を要請し、自主・独立の経営に向けた取組を求めること。
- (25) 税、使用料、手数料、その他収入については、適切な債権管理の推進により、収入未済の防止を図り、安定的な収入の確保に努めること。
- (26) 限られた人材で、効果的・効率的に事務を執行するためには、日常業務の見直しが不可欠であることから、事務事業やシステムの整理・統合などと併せ、他団体との事業の共同化や官民連携など、費用対効果を再検証し、改善につなげること。
- (27) 「時間外勤務縮減及び定時退庁推進に関する方針」に基づく意識改革・働き方改革の推進等の観点も踏まえ、効率的・効果的な業務の在り方について検討を行うこと。
- (28) 「地球温暖化対策実行計画」等に基づく取組を推進するとともに、既存経費の内容について再点検し、環境に配慮した予算を編成すること。
- (29) 予算見積りに当たっては、歳入・歳出の計上節ごと、予算編成事務要領に記載の「平成29年度見積指針」を踏まえた積算を行うこと（行政経営部（財政課）と各部（課）の予算ヒアリングは見積指針を基準に実施する）。

【参考】

実質収支^{※1}

歳入歳出差引額（形式収支）から、繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額
《参考》 H24/19 億円余 H25/44 億円余 H26/56.1 億円余 H27/54.2 億円余

単年度収支^{※2}

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額
《参考》 H24/▲0.9 億円余 H25/24.9 億円余 H26/12 億円余 H27/▲1.8 億円余

実質単年度収支^{※3}

実質単年度収支に、財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額
《参考》 H24/▲7.4 億円余 H25/20.9 億円余 H26/23 億円余 H27/6.9 億円余

経常収支比率^{※4}

市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標

《参考》 H24/95.0% (96.4%) H25/89.6% (89.6%) H26/86.7% (86.7%) H27/85.0% (85.0%)

※()内は、臨時財政対策債等を除いた比率

財政規律ガイドラインを見据えた取組^{※5}

平成29年度予算編成についても「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推し進めます。

1 財政構造の見直しの視点

- ・ 徴収率向上に向けての取組（市税及び国民健康保険税）
- ・ 未収金の縮減・解消に向けた取組（組織の横断的・適時な取組）
- ・ 自主財源・特定財源の両面からの積極的な財源確保
- ・ 監査委員からの決算審査の審査意見や例月出納検査の指摘事項等の改善
- ・ 経常的な事務事業（物件費・補助費等）の総点検
- ・ 歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の取組

2 財政基盤の強化の視点

- ・ 公共建築物維持保全への対応や中心市街地をはじめとする街づくりなどの特定目的、年度間調整としての基金の利活用のほか、財源確保と経費縮減の取組成果とも言える実質収支や財政効果額の活用による財政基盤の強化等

3 連結ベースでの債務残高縮減の視点

- ・ 後年度負担に留意した適切な市債の活用
- ・ 国や東京都の特定財源確保による債務残高の解消等

平成 29 年度予算編成過程のフロー

10/11 文化会館たづくり 大会議場
平成 29 年度市政経営方針等説明会

各部における平成 29 年度予算見積期間
～10/26 第 1 次見積終了・11/2 最終見積終了

11/2 平成 29 年度歳入歳出予算見積額の状況
歳入総額 875 億円余 **財源不足額▲81 億 2000 万円余**
歳出総額 956 億円余 **※新規拡充要望を含む**

11/11・14・15

各部との総括的ヒアリング

- ・新規拡充事業一覧
- ・見直し事業一覧

歳入全般の財源確保の検証
歳出全般のコスト縮減の検討

11/22 行政経営会議・企画会議

市税等歳入の時点修正

新規・拡充事業等の調整

全庁一丸での予算諸調整

27 年度振返りや事業進捗等を
踏まえたきめ細かなチェック・点検

基金・市債活用の検討

～11 月末

各課との

個別ヒアリング

12/27 現在 一般会計歳入歳出予算見積額の状況
歳入総額 872 億円余
歳出総額 884 億円余 **財源不足額 約▲12 億円**

12/16 (金)・26 日 (月)
市長・副市長への全体調整 (案) 説明

12/27

行政経営部 予算案の内示 **※一部別途調整**
※財源不足 (歳出超過) がある中での内示

各部課での組替等による内部調整

1 月 6 日 (金)・10 日 (火) 予算案の各部との再協議

調整余地のある歳出の減額精査

未調整課題の協議

市長・副市長協議
懸案課題の調整

1 月 13 日 (金)・16 日 (月) 市長査定
懸案課題の整理・各部予算概要等の報告

☑ 予算編成過程

◇各部調整後（11月2日時点）の予算見積状況

平成29年度の予算編成については、10月11日に開催した平成29年度市政経営方針等説明会から実質的な予算編成作業に着手しました。市長通達「平成29年度における市政の経営方針」に基づき、基本計画の4つの重点プロジェクトを基軸に各施策・事業の着実な推進と、市政の第一の責務である市民の安全・安心と市民生活支援に継続的に取り組むため、「選択と集中」の視点から事業の優先度、内容、規模、効果を精査し、歳入確保・経費縮減に向け一件ごとのきめ細かなチェック・点検と創意工夫を重ね合わせ、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に全庁で取り組みました。

各部調整後（11月2日時点）の予算見積額の状況では、前年度予算と比較して、歳入は21億円余の増、歳出は103億円余の増で、歳出超過(財源不足)は81億円余（新規・拡充事業を含む）でした。※平成28年度予算編成での同時期：歳出超過(財源不足)99億円余

財源不足を調整するため、各部課とのヒアリングを通じ、歳入確保と経費縮減の歳入歳出両面での見直し、見積金額の時点修正、新規・拡充事業の厳選など、全庁での予算の総合調整を実施しました。

11月2日時点の各部の予算見積額の状況

(単位：百万円,%)

区 分	11月2日見積額	参考28年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳 入	87,559	85,360	2,199	100.0	2.6	
市 税	44,395	43,559	835	50.7	1.9	法人・個人市民税の増
国 庫 支 出 金	13,952	12,549	1,403	15.9	11.2	臨時福祉給付金等の増
都 支 出 金	12,289	10,676	1,613	14.0	15.1	保育園整備補助金等の増
市 債	4,209	4,792	▲ 583	4.8	▲ 12.2	刈-ソセカ-工期変更に伴う減
そ の 他	12,714	13,784	▲ 1,070	14.6	▲ 7.8	基金繰入金の減

区 分	11月2日見積額	参考28年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳 出	95,679	85,360	10,319	100.0	12.1	
総 務 費	10,240	8,946	1,293	10.7	14.5	地域福祉センター補修費等の増
民 生 費	46,820	41,969	4,851	48.9	11.6	保育所運営経費等の増
衛 生 費	6,173	6,090	83	6.4	1.4	がん検診委託料等の増
土 木 費	13,161	10,221	2,940	13.8	28.8	公遊園用地費等の増
消 防 費	3,019	3,228	▲ 209	3.2	▲ 6.5	消防施設用地費等の減
教 育 費	11,469	10,222	1,248	12.0	12.2	学校施設整備費等の増
そ の 他	4,796	4,684	112	5.0	2.4	公債費等の増

参考

区 分	11月2日見積額	参考 前年同時期	差引増減
歳入見積額	87,559	83,082	4,476
歳出見積額	95,679	93,072	2,607
歳入歳出差引額	▲ 8,120	▲ 9,989	1,869

※新規・拡充事業の要望を含む

◇各部における再調整後、予算案内示時点（12月27日時点）の予算見積状況

各部とのヒアリングを通じ、平成27年度決算・平成28年度執行状況等を勘案した歳入確保や経費縮減の視点のほか、事業進捗や緊急度、優先度等を踏まえた選択と集中の視点を含めた予算の調整を図りました。

歳入では、市税の時点修正をはじめ、財政フレームと同額の財政調整基金5億円の財源を見込みました。

一方、歳出では、実績勘案や今後の伸び率等の時点修正による事業費精査のほか、計画事業費をベースとした調整、新規・拡充事業の厳選など、事業進捗状況や優先度等を踏まえた各部との調整を行いました。

この結果、歳入予算見積額872億5000万円余、歳出予算見積額884億5000万円余となり、歳出超過（財源不足）は11億9000万円余あるものの、その後の歳入確保の取組や調整余地のある歳出減を想定する中で、12月27日に各部に予算案内示を行いました。

1月6日、10日に各部との総合調整を実施し、各部における懸案課題の整理については、1月13日・16日に市長査定（ブリーフィング）を行い、総合調整を実施しました。

各部再調整後、予算案内示時点（12月27日時点）の予算見積状況（単位：百万円、%）

区 分	12月27日見積額	参考28年度予算	増減額	構成比	増減率	11月2日見積額
歳 入	87,257	85,360	1,897	100.0	2.2	87,559
市 税	44,411	43,559	852	50.9	2.0	44,395
国 庫 支 出 金	13,422	12,549	873	15.4	7.0	13,952
都 支 出 金	11,912	10,676	1,237	13.6	11.6	12,289
市 債	4,209	4,792	▲ 583	4.8	▲ 12.2	4,209
そ の 他	13,303	13,784	▲ 481	15.3	▲ 3.5	12,714

区 分	12月27日見積額	参考28年度予算	増減額	構成比	増減率	11月2日見積額
歳 出	88,453	85,360	3,093	100.0	3.6	95,679
総 務 費	9,511	8,946	564	10.8	6.3	10,240
民 生 費	44,542	41,969	2,573	50.4	6.1	46,820
衛 生 費	6,001	6,090	▲ 90	6.8	▲ 1.5	6,173
土 木 費	10,645	10,221	424	12.0	4.2	13,161
消 防 費	2,933	3,228	▲ 296	3.3	▲ 9.2	3,019
教 育 費	10,039	10,222	▲ 183	11.3	▲ 1.8	11,469
そ の 他	4,783	4,684	99	5.4	2.1	4,796

歳入歳出差引額	▲ 1,196		▲ 1,196			▲ 8,120
---------	---------	--	---------	--	--	---------

※12月27日見積額には、実施予定の新規・拡充事業の金額を含んでいます。

参考

区 分	12月27日見積額	11月2日見積額	差引増減
歳入見積額	87,257	87,559	▲ 302
歳出見積額	88,453	95,679	▲ 7,226
歳入歳出差引額	▲ 1,196	▲ 8,120	6,924

◇総合調整後（1月23日時点）の予算見積状況

予算案内示以降，歳入では，補助対象事業の精査を行う中で，引き続き，国や都の特定財源等の最大限の確保に取り組むとともに，事業の年度間調整による市債と基金の増額を見込みました。

また，歳出では未確定であった事項の確定に伴う増額を見込むとともに，未調整事項となっていた案件の減額精査を行いました。

現在も，引き続き，収支均衡に向け，歳入歳出両面からの総合調整に対処しているところです。

現時点（1月23日時点）での予算見積額の状況は，歳入総額 887 億 7000 万円余，歳出総額 889 億 3000 万円余となり，現時点での歳出超過（財源不足額）は 1 億 5000 万円余となっています。

総合調整後（1月23日時点）の予算見積状況

（単位：百万円，%）

区分	1月23日見積額	参考28年度予算	増減額	構成比	増減率	12月27日見積額
歳入	88,774	85,360	3,414	100.0	4.0	87,257
市 税	44,475	43,559	916	50.1	2.1	44,411
国庫支出金	14,247	12,549	1,698	16.0	13.5	13,422
都支出金	12,010	10,676	1,334	13.5	12.5	11,912
市 債	4,424	4,792	▲ 368	5.0	▲ 7.7	4,209
その他	13,617	13,784	▲ 167	15.4	▲ 1.2	13,303

区分	1月23日見積額	参考28年度予算	増減額	構成比	増減率	12月27日見積額
歳出	88,932	85,360	3,572	100.0	4.2	88,453
総務費	9,265	8,946	319	10.4	3.6	9,511
民生費	45,246	41,969	3,277	50.9	7.8	44,542
衛生費	5,992	6,090	▲ 98	6.7	▲ 1.6	6,001
土木費	10,660	10,221	440	12.0	4.3	10,645
消防費	2,932	3,228	▲ 296	3.3	▲ 9.2	2,933
教育費	10,059	10,222	▲ 163	11.3	▲ 1.6	10,039
その他	4,777	4,684	93	5.4	2.0	4,783
歳入歳出差引額	▲ 158		▲ 158			▲ 1,196

参考

区分	1月23日見積額	12月27日見積額	差引増減
歳入見積額	88,774	87,257	1,517
歳出見積額	88,932	88,453	479
歳入歳出差引額	▲ 158	▲ 1,196	1,038

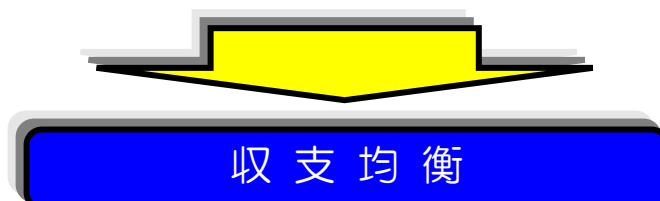
※新規・拡充事業要望を含む

収支均衡に向けた諸調整

（単位：百万円）

1月23日現在の歳出超過額（財源不足）	158
---------------------	-----

◇収支均衡に向けた歳入歳出両面からの総合調整



◇予算編成過程の一覧表

(単位：百万円,%)

区 分	各部調整後 11/2見積額 A	予算案内示時点 12/27見積額 B	差引 B-A	1/23見積 額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 28年度予算
歳 入	87,559	87,257	▲ 302	88,774	1,517		▲ 88,774	85,360
市 税	44,395	44,411	17	44,475	63		▲ 44,475	43,559
国庫支出金	13,952	13,422	▲ 531	14,247	826		▲ 14,247	12,549
都支出金	12,289	11,912	▲ 377	12,010	98		▲ 12,010	10,676
市 債	4,209	4,209	0	4,424	215		▲ 4,424	4,792
そ の 他	12,714	13,303	589	13,617	315		▲ 13,617	13,784

区 分	各部調整後 11/2見積額 A	予算案内示時点 12/27見積額 B	差引 B-A	1/23見積 額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 28年度予算
歳 出	95,679	88,453	▲ 7,226	88,932	479		▲ 88,932	85,360
総 務 費	10,240	9,511	▲ 729	9,265	▲ 245		▲ 9,265	8,946
民 生 費	46,820	44,542	▲ 2,278	45,246	704		▲ 45,246	41,969
衛 生 費	6,173	6,001	▲ 173	5,992	▲ 8		▲ 5,992	6,090
土 木 費	13,161	10,645	▲ 2,516	10,660	15		▲ 10,660	10,221
消 防 費	3,019	2,933	▲ 87	2,932	▲ 0		▲ 2,932	3,228
教 育 費	11,469	10,039	▲ 1,430	10,059	19		▲ 10,059	10,222
そ の 他	4,796	4,783	▲ 13	4,777	▲ 6		▲ 4,777	4,684

歳入歳出差引額	▲ 8,120	▲ 1,196	6,924	▲ 158	1,038	0	158	
---------	---------	---------	-------	-------	-------	---	-----	--

概要説明（1月23日）以降の収支均衡までの調整の内容

収支均衡に向けた諸調整

◆歳入

- 国庫支出金 国庫補助金の増（臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金）
- 都支出金 都補助金の増（緊急雇用補助金、認可保育所整備費など）
- 市 債 事業費精査による減
- その他 基金繰入金の減（財政調整基金（4億円→3.8億円）、公共施設整備基金（5.1億円→4.85億円））

◆歳出

- 共 通 職員人件費精査の減、公共工事の3月前倒し発注に伴う減
- 民生費 特別会計繰出金精査の減、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の増
- 衛生費 ふじみ衛生組合負担金の減
- その他 緊急雇用の増（商工費）

参 考

歳入歳出両面（財源確保・経費縮減）での調整の取組

単位：百万円

歳入歳出両面での調整額		大 分 類	主な取組内容
歳入予算(案)	歳出予算(案)		
+1,091 の調整増	▲7,029 の調整減	平成27年度決算振返りによる見直し	決算分析による収入率・執行率の再検証による見直しなど
		平成28年度契約実績等による見直し	収入見込み・契約実績等の執行見込みを踏まえた見直しなど
		随意契約の委託仕様等の見直し	委託金額の妥当性、仕様の再検証による見直しなど
		事務事業評価時点修正を踏まえた見直し	決算振返り等による有効性・効率性評価等による見直しなど
		監査委員からの指摘事項の見直し	収入未済の縮減・事務事業見直し等による経費の縮減など
		事業進捗に伴う調整	複数年次を見据えた事業進捗に伴う調整など
		行革プランの取組	市税収納率の向上・職員給与の見直し・広告料収入の確保など
		公共建築物維持保全計画の取組	維持保全計画の工事を基本に、緊急度・優先度を勘案
		財政規律ガイドラインに基づく総合調整	財政構造見直し・財政基盤強化・債務残高縮減への留意など
		新規・拡充事業の事前評価による厳選	新規・拡充事業の優先度・緊急度・効果等事前評価による厳選
		金額確定に伴う調整	負担金等、金額確定に伴う調整減
調整額 8,120			

※各部調整時点(11/2時点)の予算見積額と最終予算案との比較。

主な見直し・改革・改善の事例

単位：百万円

歳出面からの主な見直し・改革・改善		縮減効果額
職員人件費（各種手当）の見直しによる縮減		132
機械警備委託の長期継続契約による競争入札の実施		12
おむつ給付事業の見直し（※縮減額は平成28年度予算との差額）		12
レセプト等点検及びジェネリック医薬品利用促進による医療費削減		179
障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所運営費補助金の見直しによる縮減		3
合 計 a		339

歳入面からの主な見直し・改革・改善		財源確保額
市税収納率向上による財源確保		45
個人市民税における特別徴収徹底の取組		34
観光PR事業等の財源確保（人づくり・人材確保支援事業補助金）		14
各種助成金の活用（一般財団法人自治総合センター、一般財団法人地域創造など）		34
スポーツ環境を拡大する工事等の財源確保（オリ・パラ区市町村支援事業補助金）		9
不動産売払収入の確保		100
自転車駐車場等使用料収入の増額確保		7
広告料収入の確保		10
合 計 b		253

合 計 a+b		592
---------	--	-----

※縮減効果額と財源確保額を合計して、財政効果額を算出。

このほか、決算振返り等による全事務事業を見直し・改革・改善の視点で検証

基本計画事業の状況 【平成29年度】

◆施策別事業費集計

(単位：百万円)

	事業数	計画 a	当初予算 b	予算化率 b/a	差引(予算-計画) b-a
第1節 共に助け合い、安全・安心に暮らすために	15	653	860	131.7%	207
01 災害に強いまちづくり	11	595	799	134.4%	205
02 防犯対策の推進	2	40	45	112.1%	5
03 消費生活の安定と向上	2	18	16	86.5%	▲2
第2節 次代を担う子どもたちを安心して育てるために	17	4,598	6,395	139.1%	1,797
04 子ども・子育て家庭の支援	7	1,495	3,321	222.1%	1,826
05 学校教育の充実	7	3,001	2,969	98.9%	▲33
06 青少年の健全育成	3	101	105	103.9%	4
第3節 だれもが安心して、いきいきと暮らすために	18	2,202	1,983	90.1%	▲219
07 共に支え合う地域福祉の推進	2	42	46	110.6%	4
08 高齢者福祉の充実	5	1,147	970	84.5%	▲177
09 障害者福祉の充実	5	336	302	89.7%	▲35
10 セーフティネットによる生活支援	2	86	97	113.0%	11
11 雇用・就労の支援	2	18	18	98.5%	0
12 生涯を通じた健康づくり	2	572	550	96.1%	▲22
第4節 身近な学びと交流のあるまちをつくるために	8	510	493	96.8%	▲16
13 生涯学習のまちづくり	4	348	354	101.7%	6
14 市民スポーツの振興	4	161	139	86.2%	▲22
第5節 地域のつながりの中で、ぬくもりのある暮らしをおくるために	3	31	33	104.7%	1
15 地域コミュニティの醸成	3	31	33	104.7%	1
第6節 地域資源を生かした活力あるまちをつくるために	14	1,547	1,606	103.8%	59
16 活力ある産業の推進	4	97	106	109.2%	9
17 魅力ある観光の振興	2	18	33	179.3%	15
18 都市農業の推進	2	14	70	504.7%	56
19 芸術・文化の振興	3	1,402	1,376	98.2%	▲25
20 地域ゆかりの文化の保存と継承	3	16	21	129.7%	5
第7節 快適でより便利なまちをつくるために	19	3,766	4,463	118.5%	696
21 良好な市街地の形成	4	32	35	108.7%	3
22 地域特性を生かした都市空間の形成	6	1,282	1,589	124.0%	307
23 良好な住環境づくり	3	44	65	146.9%	21
24 安全で快適なまちづくり	3	2,233	2,184	97.8%	▲50
25 総合的な交通環境の整備	3	175	590	337.0%	415
第8節 環境にやさしく、自然と共生するために	10	3,390	2,789	82.3%	▲601
26 地球環境の保全	2	15	17	113.5%	2
27 水と緑による快適空間づくり	3	764	1,012	132.5%	248
28 ごみの減量と適正処理	3	2,429	1,520	62.6%	▲909
29 生活環境の保全	2	182	241	132.2%	59
第9節 まちづくりの基本理念を実現するために	3	36	40	111.5%	4
30 平和・人権施策の推進	2	20	26	129.8%	6
31 男女共同参画社会の形成	1	16	14	88.3%	▲2
合 計	107	16,733	18,662	111.5%	1,929

◆重点プロジェクト別事業費集計

(単位：百万円)

	事業数	計画 a	当初予算 b	予算化率 b/a	差引(予算-計画) b-a
重点1 強いまち	12	619	832	134.5%	213
重点2 安心して住み続けられるまち	12	4,773	6,306	132.1%	1,533
重点3 利便性が高く快適で豊かなまち	9	2,687	2,782	103.5%	95
重点4 うるおいのあるまち	6	809	1,077	133.1%	268
重点合計	39	8,888	10,997	123.7%	2,109

※掲載の数値(百万円単位)は、千円単位の数値をもとに、合計値や予算化率を算出しているため、計算が一致しない場合があります。

◆基本計画事業 事業費一覧

(単位：百万円)

第1節 共に助け合い、安全・安心に暮らすために		計画	当初予算	
施策01 災害に強いまちづくり		施策計	595	799
01-1 防災体制の充実				
1 防災市民組織の育成	重点1	4	13	
2 調布市災害時要援護者避難支援プランの推進	重点1	2	3	
3 防災備蓄品の確保・充実	重点1	50	65	
4 災害情報システムの維持管理・充実	重点1	246	216	
5 緊急時の水の確保		9	12	
01-2 災害に強い都市基盤の整備				
6 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	重点1	-	183	
7 橋りょうの耐震改修	重点1	27	133	
8 下水道施設の地震対策の推進	重点1	98	15	
01-3 消防力の強化				
9 消防水利の整備・維持管理	重点1	119	114	
10 消防団の対応能力の向上	重点1	24	27	
11 常備消防力の維持・向上	重点1	17	20	
施策02 防犯対策の推進		施策計	40	45
02-1 身近な犯罪に対する防犯意識向上と防犯活動の推進				
12 地域での防犯パトロールの支援		2	3	
02-2 犯罪抑止対策の推進				
13 安全・安心パトロールの実施		39	42	
施策03 消費生活の安定と向上		施策計	18	16
03-1 消費者啓発事業の充実				
14 消費啓発事業		7	4	
03-2 消費者相談の充実				
15 消費者相談事業		12	12	
第2節 次代を担う子どもたちを安心して育てるために		計画	当初予算	
施策04 子ども・子育て家庭の支援		施策計	1,495	3,321
04-1 子育てが楽しくなるまちづくり				
16 子育てに関する情報提供の充実		12	12	
04-2 子育て家庭の支援				
17 乳幼児医療費助成		475	506	
18 義務教育就学児医療費助成		300	354	
19 ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	重点2	9	24	
04-3 子どもの健やかな成長の支援				
20 児童虐待防止センター事業の推進		33	30	
04-4 保育サービスの充実				
21 待機児童対策の推進	重点2	607	2,176	
22 学童クラブ施設の整備	重点2	61	219	
施策05 学校教育の充実		施策計	3,001	2,969
05-1 豊かな心の育成				
23 学校における「学び」に困難を抱える子どもたちへの支援		25	26	
05-2 確かな学力の育成				
24 少人数学習指導の推進		51	51	
05-3 健やかな体の育成				
25 学校における食育の推進		0.7	0.2	
05-4 個性の伸長と協働の学校づくり				
26 特別支援教育の推進	重点2	46	51	
27 地域人材を活用した教育活動推進		6	18	
05-5 安全・安心な学校づくりの推進				
28 命の教育活動の推進	重点1	4	4	
05-6 学校施設の整備				
29 小・中学校施設の整備	重点2	2,868	2,818	

施策06 青少年の健全育成		施策計	101	105
06-1 青少年の健全な成長の支援				
30 リーダー養成講習会の実施			4	4
31 子ども・若者総合相談事業	重点2		11	17
06-2 青少年の居場所づくり				
32 青少年ステーション（CAPS）における中・高校生世代の健全育成			87	85
第3節 だれもが安心して、いきいきと暮らすために		計画		当初予算
施策07 共に支え合う地域福祉の推進		施策計	42	46
07-1 地域が一体となった福祉のまちづくりの推進				
33 地域福祉コーディネーター事業の推進			27	29
34 福祉人材育成拠点の整備	重点2		15	18
07-2 参加と協働による地域福祉活動の推進				
—				
施策08 高齢者福祉の充実		施策計	1,147	970
08-1 在宅生活の支援				
35 地域包括支援センターの充実	重点2		315	315
36 見守りネットワークの推進			49	47
08-2 社会参加の促進及び健康づくりの推進				
37 介護予防・日常生活支援総合事業の展開	重点2		686	518
08-3 介護保険事業の円滑な運営				
38 地域密着型サービスの整備	重点2		22	27
39 特別養護老人ホーム等の整備	重点2		75	63
施策09 障害者福祉の充実		施策計	336	302
09-1 生活・相談支援体制の整備				
40 障害者を地域で支える体制づくり			15	9
41 発達障害者支援体制整備推進事業			13	18
09-2 自立に向けた就労支援・社会参加支援				
42 障害者の就労支援	重点2		60	61
09-3 障害福祉サービスの充実				
43 放課後等デイサービスの充実			24	26
09-4 多様な居住の場の確保				
44 障害者グループホームの整備			224	187
施策10 セーフティネットによる生活支援		施策計	86	97
10-1 生活困窮者の自立支援				
45 生活困窮者自立支援事業			34	34
10-2 生活保護制度に基づく適正な保護と自立支援				
46 自立支援事業の充実			52	63
施策11 雇用・就労の支援		施策計	18	18
11-1 雇用・就労に向けた支援				
47 調布国領しごと情報広場の運営参画			3	3
11-2 就労者に対する支援				
48 調布市勤労者互助会の活動支援			16	15
施策12 生涯を通じた健康づくり		施策計	572	550
12-1 調布市民健康づくりプランと食育推進基本計画の推進				
—				
12-2 早期発見・早期治療・重症化予防の充実				
49 がん検診の充実			540	520
12-3 国民健康保険事業等の実施				
50 国保ヘルスアップ事業の推進			33	30

第4節 身近な学びと交流のあるまちをつくるために		計画	当初予算	
施策13 生涯学習のまちづくり		施策計	348	354
13-1 学びのきっかけづくり				
51 生涯学習情報システム（さがす見つかるシステム）の活用		11	13	
52 シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進		0.5	0.5	
13-2 学べる機会の充実				
53 図書館資料の収集・整理・提供・保存		331	335	
13-3 団体の学びの活動支援				
—				
13-4 まちづくりへの学びの成果の活用				
54 多様な公民館事業の推進		6	6	
施策14 市民スポーツの振興		施策計	161	139
14-1 スポーツ環境の整備				
55 スポーツ施設の整備		114	91	
14-2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進				
56 調布市体育協会事業の支援		39	41	
57 オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進	重点3	5	5	
14-3 FC東京等とのパートナーシップ				
58 プロサッカーチームによる地域貢献活動支援		3	3	
第5節 地域のつながりの中で、ぬくもりのある暮らしをおくるために		計画	当初予算	
施策15 地域コミュニティの醸成		施策計	31	33
15-1 地域コミュニティの活性化に向けた支援				
59 地区協議会の設立と支援		10	9	
15-2 地域コミュニティ活動の拠点整備				
60 ふれあいの家の整備		4	4	
15-3 コミュニティ活動への参加の促進				
61 市民活動支援センターの運営		18	20	
第6節 地域資源を生かした活力あるまちをつくるために		計画	当初予算	
施策16 活力ある産業の推進		施策計	97	106
16-1 にぎわいを創出する商店街等の支援				
62 商店街活性化の推進	重点3	45	40	
16-2 バイ調布運動（市内消費）の促進				
63 調布市商工会事業の支援		38	55	
16-3 市内事業所・事業者への支援				
64 民間ノウハウを活用した中小企業・小規模事業者の支援	重点3	1	1	
16-4 新たな創業への支援				
65 産業労働支援センターによる新たな創業の支援		13	10	
16-5 特性を生かした地場産業の振興				
—				
施策17 魅力ある観光の振興		施策計	18	33
17-1 「映画のまち調布」の推進				
66 「映画のまち調布」の推進	重点3	7	8	
17-2 地域資源を活用したにぎわいの創出				
67 調布市観光協会事業の促進		11	25	
17-3 特色ある観光情報の発信				
—				
施策18 都市農業の推進		施策計	14	70
18-1 いきいきとした農業経営				
68 農業経営の支援		8	68	
18-2 農のある地域づくり				
69 農業体験ファームの充実		6	2	
18-3 農地の保全				
—				

施策19 芸術・文化の振興		施策計	1,402	1,376
19-1 市民の芸術・文化活動の促進				
70 芸術・文化事業の実施（文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業及び補助事業）			985	1,062
71 せんがわ劇場のあるまちづくりの推進			86	86
19-2 芸術・文化施設の整備・運営				
72 文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修			331	228
施策20 地域ゆかりの文化の保存と継承		施策計	16	21
20-1 歴史・文化遺産の保存と継承・活用				
73 国史跡下布田遺跡の整備・活用			2	4
74 郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進			3	5
20-2 武者小路実篤を核とした地域ゆかりの歴史文化・資源の保存と継承・活用				
75 武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開			12	12
第7節 快適でより便利なまちをつくるために			計画	当初予算
施策21 良好な市街地の形成		施策計	32	35
21-1 適正な土地利用の推進				
76 都市計画マスタープランの運用			7	9
77 地区計画制度を活用した街づくり			14	14
21-2 景観まちづくりの推進				
78 景観計画・景観条例の運用		重点4	6	6
79 公共サイン計画の検討・運用		重点4	6	6
施策22 地域特性を生かした都市空間の形成		施策計	1,282	1,589
22-1 魅力的な中心市街地の形成				
80 駅前広場の整備		重点3	358	203
81 鉄道敷地の整備		重点3	1	8
82 調布駅周辺における市街地再開発事業の促進		重点3	452	499
83 中心市街地における区画道路等の整備			438	739
22-2 駅周辺におけるまちづくり				
84 交通環境の改善による駅周辺のまちづくり			-	87
22-3 深大寺地区におけるまちづくり				
85 深大寺地区におけるまちづくりの推進		重点4	34	54
施策23 良好な住環境づくり		施策計	44	65
23-1 安全・安心な住環境づくり				
86 住宅の耐震化の促進		重点1	29	41
87 分譲マンションの適正な管理の支援			0.3	0.2
23-2 良好な住環境の形成と支援				
88 良好な住環境の形成・支援			15	23
施策24 安全で快適なみちづくり		施策計	2,233	2,184
24-1 円滑に移動できる道路網の整備				
89 都市計画道路の整備		重点3	1,660	1,445
90 生活道路の整備			472	321
24-2 人と環境にやさしい道路空間の整備				
91 人と環境にやさしい道路の整備			102	417
24-3 災害に強い道路空間の整備・維持管理				
—				
施策25 総合的な交通環境の整備		施策計	175	590
25-1 公共交通ネットワークの形成				
92 交通計画等の検討			6	6
25-2 交通安全対策の推進				
93 交通安全意識の啓発			11	11
25-3 自転車関連施策の推進				
94 自転車等駐車場の整備・有料化		重点3	158	573

第8節 環境にやさしく、自然と共生するために		計画	当初予算
施策26 地球環境の保全		施策計	15
26-1 地球環境保全意識の啓発			
95 環境情報の提供と環境学習事業の推進		14	14
26-2 地球環境保全行動の推進			
96 地球温暖化対策の推進		2	4
施策27 水と緑による快適空間づくり		施策計	764
27-1 水と緑の保全			
97 公園・緑地、崖線樹林地の保全	重点4	71	300
27-2 水と緑の創出			
98 公園・緑地等の整備	重点4	689	708
27-3 深大寺・佐須地域環境資源保全・活用の推進			
99 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	重点4	3	3
施策28 ごみの減量と適正処理		施策計	2,429
28-1 3R推進によるごみの減量			
100 ごみの減量と資源化		89	89
28-2 ごみの安定処理			
101 資源化施設の整備		1,414	584
28-3 ごみの適正処理			
102 ごみの適正排出・適正処理の推進		926	848
施策29 生活環境の保全		施策計	182
29-1 生活環境の維持向上			
—			
29-2 美化運動の推進			
103 都市美化の推進と喫煙マナーの向上		4	4
29-3 下水道事業の推進			
104 下水道施設の長寿命化対策の推進		178	237
第9節 まちづくりの基本理念を実現するために		計画	当初予算
施策30 平和・人権施策の推進		施策計	20
30-1 人権尊重の社会づくり			
—			
30-2 平和社会の推進			
105 平和祈念事業の実施		2	2
30-3 国際交流と多文化共生の促進			
106 国際交流の促進		18	24
施策31 男女共同参画社会の形成		施策計	16
31-1 男女の人権の尊重と擁護			
107 男女共同参画啓発・相談事業の実施		16	14
31-2 ワーク・ライフ・バランスの実現			
—			
31-3 男女共同参画社会への推進体制づくり			
—			

◆基本計画事業の取組状況（平成29年度）

施策01 災害に強いまちづくり

No.	1				重点1
事業名	防災市民組織の育成	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (28年度末見込)		平成29(2017)年度		
			計画	当初予算化状況	
○防災市民組織の加入世帯割合の増加及び活動の支援	○防災市民組織の新規結成・運営支援・ ○出前講座・防災訓練等支援		○防災市民組織の新規結成・運営支援・ ○出前講座・防災訓練等支援・	○防災市民組織の新規結成・運営支援・ ○出前講座・防災訓練等支援・ ○洪水ハザードマップ更新・全戸配布	
事業費(百万円)			4	13	

No.	2				重点1
事業名	調布市災害時要援護者避難支援プランの推進	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標	現況 (28年度末見込)		平成29(2017)年度		
			計画	当初予算化状況	
○市民の避難行動要支援者情報の正確な把握と適切な管理・ ○地域の支援方針の策定、公的機関の連絡共有体制の明確化・ ○地域の支援体制整備への啓発と協働・ ○市及び福祉関連機関との情報共有体制の整備・ ○各種防災関連計画及び事業との連動	○地域の組織等との協定締結推進・ ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備・ ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認(対象:75歳以上の一人暮らし高齢者約7,900人)・ ○事業の啓発・広報・ ○災害時要援護者避難支援プランの見直し・ ○対象者拡大に合わせた台帳管理システムの改修		○地域の組織等との協定締結推進・ ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備・ ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認・ ○事業の啓発・広報	○地域の組織等との協定締結推進・ ○避難支援関係団体との情報共有体制の整備・ ○避難行動要支援者への名簿掲載同意確認(対象者:75歳以上のみの世帯の者等)・ ○事業の啓発・広報・ ○新規の協定締結団体への補助	
事業費(百万円)			2	3	

No.	3				重点1
事業名	防災備蓄品の確保・充実	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (28年度末見込)		平成29(2017)年度		
			計画	当初予算化状況	
○防災備蓄品の更新・充実・ ○小学校の備蓄コンテナの確保充実	○防災備蓄品の更新充実・ ・避難所用非常電源の確保・ ・マンホールトイレの整備・ ・ ○備蓄コンテナの確保・充実(3校分)・ ・ ○京王相模原線鉄道敷地防災倉庫設計・設置工事		○防災備蓄品の更新充実・ ・避難所用非常電源の確保・ ・ ○備蓄コンテナの確保・充実(3校分)・ ・	○防災備蓄品の更新充実・ ・避難所用非常電源の確保・ ・マンホールトイレの整備・ ・ ○備蓄コンテナの確保・充実(3校分)・ ・	
事業費(百万円)			50	65	

No.	4				重点1
事業名	災害情報システムの維持管理・充実	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (28年度末見込)		平成29(2017)年度		
			計画	当初予算化状況	
○災害情報システムの維持管理・ ○防災行政無線のデジタル化の推進	○災害情報システム維持管理・ ○防災行政無線移動系デジタル化設計・ ○防災行政無線固定系屋外子局(47局)・MCA(H23導入分・半固定16台・携帯36台)バッテリー更新・ ○MCA再免許申請 ○生活再建支援システム維持管理		○災害情報システム維持管理・ ○防災行政無線移動系デジタル化設置 ○防災行政無線固定系デジタル化設計・ ○防災行政無線固定系屋外子局・MCA・バッテリー更新 ○防災行政無線固定系再免許申請・	○災害情報システム維持管理・ ○防災行政無線移動系デジタル化設置 ○防災行政無線固定系デジタル化設計・ ○防災行政無線固定系屋外子局・MCA・バッテリー更新 ○防災行政無線固定系再免許申請・ ○生活再建支援システム維持管理	
事業費(百万円)			246	216	

No.	5						
事業名	緊急時の水の確保	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課		
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況		
○流水式タンクの整備及び適正な維持管理・ ・ ○地下水を利用したろ過システムの設置及び維持管理・	○流水式タンク維持管理・ ・ ○地下水を利用したろ過システムの維持管理(文化会館たづくり)・ ・ ○民間井戸の活用検討・協定締結に向けた調整・	○流水式タンク維持管理・ ・ ○地下水を利用したろ過システムの維持管理(文化会館たづくり)・ ・ ○民間井戸の活用検討・協定締結に向けた調整・		○流水式タンク維持管理・ ・ ○地下水を利用したろ過システムの維持管理(文化会館たづくり)・ ・ ○民間井戸を利用した緊急時の水の確保・ ・民間井戸水質検査・			
事業費(百万円)				9			12

No.	6						重点1
事業名	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	所管部	都市整備部	所管課	住宅課		
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況		
○補助対象沿道建築物 71件・ ○平成27年度耐震診断完了・ ○平成27年度補強設計完了・ ○平成27年度対象建築物耐震化率100パーセント・ ※計画目標は平成27年度完了だが、東京都耐震改修促進計画の改定に伴い補助期限が延長 ○平成31年度末耐震化率90パーセントかつ特に倒壊の危険性の高い建築物の解消 ○平成37年度末耐震化率100パーセント	○耐震診断件数 6件・ ○補強設計件数 3件・ ○耐震改修、建替え又は除却件数 3件・	-		○補強設計件数 7件・ ○耐震改修、建替え又は除却件数 9件・			
事業費(百万円)				-			183

No.	7						重点1
事業名	橋りょうの耐震改修	所管部	都市整備部	所管課	道路管理課		
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況		
○橋りょうの安全確保の維持	○補強・補修工事・ ・高谷橋ほか10橋・ ○耐震補強・補修設計・ ・神明橋ほか12橋・	○補修工事(3橋)・ ○耐震補強・補修設計(18橋)		○耐震補強・補修(3橋)(入間川)・ ・神明橋ほか2橋・ ・ ○補修工事(10橋)・ (野川ほか)・ ・大町橋ほか9橋・ ・ ○耐震補強・補修設計・ ・入間橋ほか18橋・ ・飛田給スタジアム前歩道橋			
事業費(百万円)				27			133

No.	8						重点1
事業名	下水道施設の地震対策の推進	所管部	環境部	所管課	下水道課		
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況		
○下水道総合地震対策計画に基づく事業の推進	○基礎調査・ ・ ・ ○耐震化工事・ ・マンホール 70か所・ ・路線延長 1,800m・ ・ ・	○実施設計・ (設計委託)・ ・ ・ ○耐震化工事・ ・管路補強工事 110m・		○次期計画策定に向けた調布幹線の詳細調査			
事業費(百万円)				98			15

No.	9					重点1
事業名	消防水利の整備・維持管理	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画		当初予算化状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○貯水槽補修工事・ ・新規貯水槽設置工事・ ・地盤調査委託・ ・経年劣化貯水槽の整備・ ○消防施設除草・ ○消防施設維持管理用修繕・ ○貯水槽土地賃借料・ ○消火栓新設・維持管理等負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○経年劣化防火貯水槽の内部構造調査・ ○消火栓の新設・維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○震災時水利不足地域における防火貯水槽の新設・ ○経年劣化防火貯水槽の整備・ ○消火栓の新設・維持管理・ 	<ul style="list-style-type: none"> ○震災時水利不足地域における防火貯水槽の新設・ ○経年劣化防火貯水槽の整備(1基)・ ○消火栓の新設・維持管理・ 			
事業費(百万円)			119		114	

No.	10					重点1
事業名	消防団の対応能力の向上	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画		当初予算化状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○消防用品の購入・ ○AEDの維持管理・ ○消防ポンプ車の更新・ ○火災・災害時の現場無線運用 ○東京消防庁デジタル化による受令機の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防用品の購入・ ○AEDの維持管理・ ○消防ポンプ車の更新・ ・1台 ○火災・災害時の現場無線運用 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防用品の購入・ ○AEDの維持管理・ ○消防ポンプ車の更新・ ・1台 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防用品の購入・ ○AEDの維持管理・ ○消防ポンプ車の更新・ ・1台 			
事業費(百万円)			24		27	

No.	11					重点1
事業名	常備消防力の維持・向上	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画		当初予算化状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○国領出張所の建替え・ ・隣接地の測量・ ・隣接地の取得・ ・鑑定評価・ ・仮設用地の借地・ ○調布消防署本署の建替え・ ・仮設用地の借地 	<ul style="list-style-type: none"> ○国領出張所仮設用地の借用・ ○国領出張所建替え工事(東京消防庁施工27年10月～) ○調布署(本署)南側用地の取得・ ○調布署(本署)仮設用地の借用(28年8月～31年7月予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国領出張所仮設用地の借用・ ○国領出張所竣工予定・ ○調布署(本署)仮設用地の借用 	<ul style="list-style-type: none"> ○国領出張所仮設用地の借用・ ○国領出張所竣工予定(29年5月) ○調布署(本署)仮設用地の借用(28年8月～31年7月予定) 			
事業費(百万円)			17		20	

施策02 防犯対策の推進

No.	12					
事業名	地域での防犯パトロールの支援	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○地域住民の防犯意識の高揚と自主的な防犯パトロールの促進	○防犯パトロール用消耗品などの貸与・ ○防犯意識啓発用品の配布・ ○地域団体による青色防犯パトロールの支援	○防犯パトロール用消耗品などの貸与・ ○防犯意識啓発用品の配布・ ○地域団体による青色防犯パトロールの支援	○防犯パトロール用消耗品などの貸与・ ○防犯意識啓発用品の配布・ ○地域団体による青色防犯パトロールの支援・ ○防犯ボランティア保険の加入			
事業費(百万円)			2	3		

No.	13					
事業名	安全・安心パトロールの実施	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○安全・安心パトロールによる犯罪の抑止	○子ども安全・安心パトロール実施・ ○夜間安全・安心パトロール実施・ ○各車両にAEDの装備・ ○事業の検証・見直し	○子ども安全・安心パトロール実施・ ○夜間安全・安心パトロール実施・ ○各車両にAEDの装備・ ○事業の検証・見直し	○子ども安全・安心パトロール実施・ ○夜間安全・安心パトロール実施・ ○各車両にAEDの装備・ ○事業の検証・見直し			
事業費(百万円)			39	42		

施策03 消費生活の安定と向上

No.	14					
事業名	消費啓発事業	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○各年代層に対応する消費者教育の推進及び教材の提供・ ○社会状況、消費者の動向及びニーズを把握し、イベントをはじめ、各種講座の内容や手法を精査し、啓発に有効な事業を展開	○消費者啓発イベントの実施・ ○消費生活相談員による啓発活動(出前講座・出前授業)・ ○各種啓発資料の作成及び配布とセンターのPR・	○消費者啓発イベントの実施・ ○消費生活相談員による啓発活動(出前講座・出前授業)・ ○各種啓発資料の作成及び配布とセンターのPR・	○消費者啓発イベントの実施・ ○消費生活相談員による啓発活動(出前講座・出前授業)・ ○各種啓発資料の作成及び配布とセンターのPR・			
事業費(百万円)			7	4		

No.	15					
事業名	消費者相談事業	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○消費生活相談員の配置を継続するとともに、弁護士を法律顧問として、相談窓口の環境整備・ ○全国消費生活情報ネットワークシステムを活用し、迅速にトラブルの内容や問題のある商品情報を市民へ発信	○消費生活相談の実施・ ○消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実・ ○消費者行政法務アドバイザー契約	○消費生活相談の実施・ ○消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実・ ○消費者行政法務アドバイザー契約	○消費生活相談の実施・ ○消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実・ ○消費者行政法務アドバイザー契約			
事業費(百万円)			12	12		

施策04 子ども・子育て家庭の支援

No.	16					
事業名	子育てに関する情報提供の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子ども政策課、子ども家庭課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○子育て支援施策の周知活動の充実を図るとともに、新たな広報媒体・周知方法について検討・実施・ ・ ○子育て支援情報誌「元気に育て!!調布っ子」の発行・ ・ ○子育て支援サービス相談員による子育て相談の実施	○民間団体への支援の実施・ ・ ○情報誌の作成及び発行・ ・ ○子育て支援サービス相談員の配置(3人)	○民間団体への支援の実施・ ・ ○情報誌の作成及び発行・ ・ ○子育て支援サービス相談員の配置(3人)		○民間団体への支援の実施・ ・ ○情報誌の作成及び発行・ ・ ○子育て支援サービス相談員の配置(3人)		
事業費(百万円)			12		12	

No.	17					
事業名	乳幼児医療費助成	所管部	子ども生活部	所管課	子ども家庭課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○医療費助成を実施することにより子育て家庭の経済的支援を実施	○未就学児の医療費(保険診療分のみ)の自己負担分を助成・	○未就学児の医療費(保険診療分のみ)の自己負担分を助成・		○未就学児の医療費(保険診療分のみ)の自己負担分を助成・		
事業費(百万円)			475		506	

No.	18					
事業名	義務教育就学児医療費助成	所管部	子ども生活部	所管課	子ども家庭課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○医療費助成を実施することにより子育て家庭の経済的支援を実施・	○義務教育就学児に対する助成を実施(通院1回あたり保険診療の自己負担分(3割)から200円を除いた額を助成。入院・薬剤は全額助成。ただし入院時の食事療養費標準負担額は除く。所得制限あり)。 なお、平成28年10月から、市民税非課税世帯の対象者に限り、200円の部分についても助成	○義務教育就学児の医療費の一部を助成・		○義務教育就学児に対する助成を実施(通院1回あたり保険診療の自己負担分(3割)から200円を除いた額を助成。入院・薬剤は全額助成。ただし入院時の食事療養費標準負担額は除く。所得制限あり) (市民税非課税世帯の対象者は、200円の部分についても助成継続。平成29年10月から小学1年生から3年生の所得制限撤廃)		
事業費(百万円)			300		354	

No.	19					重点2
事業名	ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	所管部	子ども生活部	所管課	子ども家庭課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○相談支援の実施・ ○学習支援の実施	○学習・相談支援事業の実施・ ・ ○相談支援体制の充実・	○学習・相談支援事業の実施・ ・ ○事業検証・見直し		○学習・相談支援事業の実施・ ・ ○学習支援事業の定員拡大及び会場移転・ ○事業実施体制の強化(従事職員1名増)・		
事業費(百万円)			9		24	

No.	20					
事業名	児童虐待防止センター事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子ども政策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○いじめや虐待の相談・通報に 応じ、関係機関と連携した支援・ケア・ ・ ○オレンジリボンキャンペーン等の 虐待防止対策の推進・ ・ ○調布市要保護児童対策地域協議会 の運営により、関係機関とのネット ワークの強化	○いじめや虐待についての相談に対応 (すこやか虐待防止ホットライン)・ ・ ○児童虐待防止の周知及び推進(オレンジ リボンキャンペーン)・ ・ ○調布市要保護児童対策地域協議会の会 議、主催研修を開催・ ・ ○虐待対応研修を開催・			○いじめや虐待についての相談への対応 (すこやか虐待防止ホットライン)・ ・ ○オレンジリボンキャンペーン等による 児童虐待防止の周知及び啓発・ ・ ○調布市要保護児童対策地域協議会の運 営 ・ ○調布市要保護児童対策地域協議会の運 営 ・ ○体制の強化(職員1名増)	○いじめや虐待についての相談への対応 (すこやか虐待防止ホットライン)・ ・ ○オレンジリボンキャンペーン等による 児童虐待防止の周知及び啓発・ ・ ○調布市要保護児童対策地域協議会の運 営 ・ ○調布市要保護児童対策地域協議会の運 営 ・ ○体制の強化(職員1名増)	
事業費(百万円)				33		30

No.	21					重点2
事業名	待機児童対策の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子ども政策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○待機児童対策として、民間認可保 育園や認証保育所等の整備・誘致に より受入枠の拡大	○認可保育園の開設誘致4箇所 (定員292人)・ ・ ○認証保育所の認可化(定員33人増)・ ・ ○既存認可保育園の移築による定員増 (定員10人増)			○認可保育園の開設誘致5箇所 (定員400人規模)・ ・	○認可保育園の開設誘致・ 10箇所(定員800人規模)・ ・ ○平成28年度に認証保育所から認可化 した施設の分園設置1箇所 ・	
事業費(百万円)				607		2,176

No.	22					重点2
事業名	学童クラブ施設の整備	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○近年、入会希望者の増大等による 育成環境の改善が必要な地域が増加 していることから、計画的に施設を 整備	○学童クラブの施設整備 ・2箇所・ ・ ○障害児学童クラブの在り方検討			○学童クラブの施設整備 ・3箇所 ・ ○障害児学童クラブの運営手法の検討	○学童クラブの施設整備・ ・2箇所・ ・ ○障害児学童クラブの施設設計及び運営 手法の検討	
事業費(百万円)				61		219

施策05 学校教育の充実

No.	23					
事業名	学校における「学び」に困難を抱える 子どもたちへの支援	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○スクールカウンセラーを市立小・中 学校全28校に配置	○スクールカウンセラーを市立小・中学 校全28校に配置・ 小学校35日×20校・ 中学校35日×8校・ ・ ○スクールソーシャルワーカーを教育委 員会に配置・ 年192日×3人			○スクールカウンセラーを市立小・中学 校全28校に配置・ 小学校35日×20校・ 中学校35日×8校・ ・ ○スクールソーシャルワーカーの配置・ 月16日×3人・ ・	○スクールカウンセラーを市立小・中学 校全28校に配置・ 小学校35日×20校・ 中学校35日×8校・ ・ ○スクールソーシャルワーカーの配置・ 月16日×3人・ ・	
事業費(百万円)				25		26

No.	24					
事業名	少人数学習指導の推進	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校)を実施 ○理科支援員の配置(小学校全20校)を継続して実施	○算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校) ○理科支援員の配置(小学校全20校)	○算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校) ○理科支援員の配置(小学校全20校) ○少人数指導の検証	○算数を基本とした少人数指導講師の配置(小学校全20校) ○理科支援員の配置(小学校全20校)			
事業費(百万円)			51	51		

No.	25					
事業名	学校における食育の推進	所管部	教育部	所管課	学務課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○食に関する指導の全体計画、年間指導計画作成 ○食育推進事業の実施 ○学校給食への地場農産物の活用 ○食事環境の充実に向けた検討・実施	○食に関する指導の全体計画、年間指導計画作成・計画に基づく指導の実施(小・中学校全28校) ○給食指導用資料の購入・活用 ○食育推進事業の実施・市との連携 ○学校給食への地場農産物の活用(小・中学校全28校)	○食に関する指導の全体計画、年間指導計画作成、計画に基づく指導の実施 ○給食指導用資料の購入・活用 ○食育推進事業の実施 ○学校給食への地場農産物の活用	○食に関する指導の全体計画、年間指導計画作成・計画に基づく指導の実施 ○給食指導用資料の購入・活用 ○食育推進事業の実施 ○学校給食への地場農産物の活用			
事業費(百万円)			0.7	0.2		

No.	26					重点2
事業名	特別支援教育の推進	所管部	教育部	所管課	指導室、教育相談所	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○スクールサポーターの配置(小・中学校全28校)継続 ○派遣型スクールサポーターの配置(小・中学校全28校) ○専門家チームによる巡回相談の実施 ○個々の状況に応じた教育的支援の充実	○スクールサポーターの配置(小・中学校全28校・派遣型) ○専門家チームによる巡回相談 ○副籍交流の充実(小・中学校全28校実施) ○インクルーシブ教育システムの推進 ○ICT機器の活用・推進 ○特別支援教室の活用(小学校全20校)	○スクールサポーターの配置(小・中学校全28校・派遣型) ○専門家チームによる巡回相談、検査・訓練等の実施 ○副籍交流の充実(小中学校全28校実施) ○インクルーシブ教育システムの推進 ○ICT機器の活用・推進 ○特別支援教室の活用	○スクールサポーターの配置(小・中学校全28校・派遣型) ○専門家チームによる巡回相談、検査・訓練等の実施 ○副籍交流の充実(小中学校全28校実施) ○インクルーシブ教育システムの推進 ○ICT機器の活用・推進 ○特別支援教室の活用			
事業費(百万円)			46	51		

No.	27					
事業名	地域人材を活用した教育活動推進	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○学校支援地域本部の設置数増 ○学校支援地域本部体制の充実	○学校支援地域本部の設置(新規1校、計7校)	○学校支援地域本部の設置(新規1校、計8校)	○学校支援地域本部の設置(新規4校、計11校)			
事業費(百万円)			6	18		

No.	28					重点1
事業名	命の教育活動の推進	所管部	教育部	所管課	指導室	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○命の授業の実施・ ○地域を対象に含めた講座の開催・ ○児童・生徒に対する普通救命講習の実施・ ○教員に対する上級救命講習の実施・ ○応急手当普及員の配置・ ○いのちと心の教育月間の取組実施	○命の授業の実施・ ○地域を対象に含めた講座の開催・ ○児童・生徒に対する普通救命講習の実施・ ○教員に対する上級救命講習の実施・ ○応急手当普及員の配置・ ○いのちと心の教育月間の取組実施	○命の授業の実施・ ○地域を対象に含めた講座の開催・ ○児童・生徒に対する普通救命講習の実施・ ○教員に対する上級救命講習の実施・ ○応急手当普及員の配置・ ○いのちと心の教育月間の取組実施		○命の授業の実施・ ○地域を対象に含めた講座の開催・ ○児童・生徒に対する普通救命講習の実施・ ○教員に対する上級救命講習の実施・ ○応急手当普及員の配置・ ○いのちと心の教育月間の取組実施	○命の授業の実施・ ○地域を対象に含めた講座の開催・ ○児童・生徒に対する普通救命講習の実施・ ○教員に対する上級救命講習の実施・ ○応急手当普及員の配置・ ○いのちと心の教育月間の取組実施	
事業費(百万円)			4		4	

No.	29					重点2
事業名	小・中学校施設の整備	所管部	教育部	所管課	教育総務課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○児童生徒数増加に伴う小・中学校施設の整備・ ○小中学校施設の維持保全・ ○非構造部材等の耐震対策・ ○特別支援教室の整備・ ○学習環境の改善・ ○避難所としての防災機能向上・ ○小中学校施設の修繕・ ○構造体の耐久性調査	○校舎増築設計(神代中,北ノ台小), 体育館改築工事(五中),普通教室整備 工事4校・ ○設計6件工事21件・ ○設計4件工事11件・ ○芝生化設計1校,工事1校・ 直結給水工事3校,空調設備設計2件, 工事2件・ ○設計2件(4校),工事2件(4校)・ ○随時 ○調査2校	○旧体育館解体設計(五中),校舎増築 工事(神代中),体育館改築等工事(五 中)・ ○設計2件,工事22件・ ○工事8件・ ○芝生設計1校,工事1校・ 空調設備整備工事4件,洋便器化工事2 件・ ○設計2件,工事2件・ ○随時		○既存体育館解体等設計(五中),校舎増築 工事(神代中,北ノ台),体育館改築等工事 (五中)・ ○設計2件,工事14件・ ○設計5件,工事7件・ ○芝生設計1校,工事1校・ 空調設備整備工事3件・ ○設計2件(4校),工事2件(4校)・ ○随時・ ○簡易調査23校,長寿命化等整備方針策定 着手		
事業費(百万円)			2,868		2,818	

施策06 青少年の健全育成

No.	30					
事業名	リーダー養成講習会の実施	所管部	教育部	所管課	社会教育課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○JSL(ジュニアサブリーダー)講習会実施地区の拡大・ ○JL(ジュニアリーダー)講習会の実施・ ○OSL(シニアリーダー)講習会の実施・ ○レク(レクリエーション)講習会の実施	○JSL講習会実施地区の継続実施の支援・ ○JL講習会の実施・ ○OSL講習会の実施・ ○レク講習会の実施	○JSL講習会実施地区の継続実施・ ○JL講習会の実施・ ○OSL講習会の実施・ ○レク講習会の実施		○JSL講習会実施地区の継続実施の支援・ ○JL講習会の実施・ ○OSL講習会の実施・ ○レク講習会の実施		
事業費(百万円)			4		4	

No.	31					重点2
事業名	子ども・若者総合相談事業	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○15歳以上の不登校,無職,フリーター,ひきこもり等の子ども・若者に対する自立支援の実施	○子ども・若者総合相談窓口の運営・ ○相談体制の拡充・ ○居場所を提供する事業への補助・ ○子ども・若者支援地域連携会議の開催	○子ども・若者総合相談窓口の運営・ ○事業の検証・見直し		○子ども・若者総合相談窓口の運営・ ○事業の検証・見直し	○子ども・若者総合相談窓口の運営・ ○事業の検証・見直し・ ○居場所を提供する事業への補助・ ○子ども・若者支援地域協議会の設置・ 運営	
事業費(百万円)			11		17	

No.	32					
事業名	青少年ステーション（CAPS）における中・高校生世代の健全育成	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29（2017）年度		計画	当初予算化状況	
○青少年ステーション（CAPS）は、中・高校生世代に、自主的な活動を行う場を提供することによる、居場所の確保を図るとともに、青少年の健全育成に資する事業を展開	○利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施・ ○中・高校生世代の居場所の確保・ ○東部地域（つつじヶ丘児童館ホール）における中・高校生世代の居場所事業の実施・ ○適切な施設の管理・ ○運営委員会の設置について検討	○利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施・ ○中・高校生世代の居場所の確保・ ○適切な施設の管理・ ○運営委員会の設置について検討		○利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施・ ○中・高校生世代の居場所の確保・ ○東部地域（つつじヶ丘児童館ホール）における中・高校生世代の居場所事業の実施・ ○適切な施設の管理・ ○運営委員会の設置について検討		
事業費（百万円）				87		85

施策07 共に支え合う地域福祉の推進

No.	33					
事業名	地域福祉コーディネーター事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29（2017）年度		計画	当初予算化状況	
○地域福祉コーディネーター事業の推進・ ・ ○調布市地域福祉計画に基づいた市内全域での設置	○地域福祉コーディネーターの運営（4箇所）	○地域福祉コーディネーターの運営（4箇所）・ ・ ○福祉施策全般の動向を踏まえた事業の検証		○地域福祉コーディネーターの運営（4箇所）・ ・ ○福祉施策全般の動向を踏まえた事業の検証		
事業費（百万円）				27		29

No.	34					重点2
事業名	福祉人材育成拠点の整備	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29（2017）年度		計画	当初予算化状況	
○ホームヘルパー養成研修（介護職員初任者研修、重度訪問介護従事者養成研修、行動援護従事者養成研修） ○知的障害者移動支援従事者養成研修 ○ホームヘルパーフォローアップ研修・市民向け普及啓発事業 ○福祉ボランティア養成講座等 ○支援者向け講座・講演会等	○福祉人材の育成・ ・市民育成講座・ ・専門性の向上・ ・市民参入に向けた普及啓発・ ・福祉業務のネットワーク形成・ ・障害者参画による事業推進・ ・さまざまな分野との連携による事業推進	○福祉人材の育成・ ・市民育成講座・ ・専門性向上研修・ ・地域福祉普及啓発・ ・福祉業務ネットワーク構築・ ・ ・		○福祉人材の育成・ ・市民育成講座・ ・専門性向上研修・ ・地域福祉普及啓発・ ・福祉業務ネットワーク構築・ ・		
事業費（百万円）				15		18

施策08 高齢者福祉の充実

No.	35					重点2
事業名	地域包括支援センターの充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室高齢福祉担当	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29（2017）年度		計画	当初予算化状況	
○地域包括支援センターの運営・ ・ ○介護保険法の見直しに合わせた適正な設置・運営	○地域包括支援センターの運営・ ・ ○医療と介護の連携及び認知症地域支援推進事業	○地域包括支援センターの運営・ ・ ○医療と介護の連携及び認知症地域支援推進事業・ ・ ○地域包括支援センターの拡充の検討		○地域包括支援センターの運営・ ・ ○医療と介護の連携及び認知症地域支援推進事業・ ・ ○地域包括支援センターの拡充の検討		
事業費（百万円）				315		315

No.	36						
事業名	見守りネットワークの推進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室高齢福祉担当		
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況		
○10箇所の全ての地域包括支援センターに担当者を配置し地域包括支援センター事業としてPRと通報への対応を実施・ ○協定団体、協力団体を拡大し、更に連携を強化・ ○平成24年度中に1箇所地域包括支援センターを増設することにより、合計10箇所の地域包括支援センターで事業を運営	○高齢者支援室及び地域包括支援センター10箇所で見守りネットワークを実施・ ・システム改修・ (総合支援事業)	○高齢者支援室及び地域包括支援センター10箇所で見守りネットワークを実施・ ・ ・		○高齢者支援室及び地域包括支援センター10箇所で見守りネットワークを実施・ ・ ・			
事業費(百万円)				49			47

No.	37						重点2
事業名	介護予防・日常生活支援総合事業の展開	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室高齢福祉担当		
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況		
○要支援・要介護状態を未然に防ぎ、高齢者の生活の質を向上	○一般介護予防事業の実施・ ・ ○生活支援コーディネーター・協議体の運営・ ・ ○介護予防・日常生活支援総合事業の実施(10月開始)・ ・ ○高齢者家事援助ヘルパーの養成等事業の開始	○一般介護予防事業の継続 ・ ○生活支援コーディネーター・協議体の拡充・ ・ ○介護予防・日常生活支援総合事業の継続 ・ ・ ・		○一般介護予防事業の継続 ・ ○生活支援コーディネーター・協議体の拡充・ ・ ○介護予防・日常生活支援総合事業の継続 ・ ・ ○高齢者家事援助ヘルパーの養成等事業の拡充			
事業費(百万円)				686			518

No.	38						重点2
事業名	地域密着型サービスの整備	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室介護保険担当		
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況		
○サービス需要と市内4地域(東部・西部・南部・北部)における供給(事業所の数、種類等)のバランスを考慮し、整備を推進	○地域密着型サービスの開設支援(2箇所)・ ・ ○高齢者の社会参加・健康づくりの場・機能の検討	○地域密着型サービスの開設支援(1箇所)・ ・ ○地域密着型サービスの開設(1箇所)・ ・ ○機能・施設の検討		○地域密着型サービスの開設支援・開設(3箇所)・ ・ ・ ○機能・施設の検討			
事業費(百万円)				22			27

No.	39						重点2
事業名	特別養護老人ホーム等の整備	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室高齢福祉担当		
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況		
○特別養護老人ホーム整備の補助	○特別養護老人ホーム建設費補助(7箇所)・ ・日の出ホーム助成終了	○特別養護老人ホーム建設費補助(6箇所)・ ・ ○特別養護老人ホームの開設(1箇所)		○特別養護老人ホーム建設費補助(6箇所)			
事業費(百万円)				75			63

施策09 障害者福祉の充実

No.	40				
事業名	障害者を地域で支える体制づくり	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○障害のある市民が地域で安心して生活するためのサポート事業・ ○訪問相談支援事業の対象者拡大・ ○実施事業の市民への周知	○緊急サポート事業の実施・ ・ ○安心ネットワーク事業の実施・ ・ ○ヘルプカードの普及啓発・	計画		○緊急サポート事業の実施・ ・対象の拡大・ ・ ○安心ネットワーク事業の実施・ ・ ○ヘルプカード・ヘルプマークの普及啓発・ ・	
事業費(百万円)			15		9

No.	41				
事業名	発達障害者支援体制整備推進事業	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○概ね18歳以上の発達障害者の相談窓口を設置・ ○専門テイエ事業、就労準備支援の再編・ ○地域の発達障害者支援ネットワークを構築し、サービス事業者への支援・ ○発達障害に関する市民の理解を深めるための普及啓発事業・ ○ひきこもりの市民及びその家族への支援	○発達障害者支援事業の実施・ ・ ○事業及び体制の拡充の検討・ ・正規職員2名配置	計画		○発達障害者支援事業の実施	
事業費(百万円)			13		18

重点2

No.	42				
事業名	障害者の就労支援	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○障害者の就労支援の充実・ ・障害者雇用を考える企業の開拓・ ・障害者・企業の担当者と連携し、職場定着支援を充実・ ・障害者の自立と社会参加の機会を増やす支援の実施	○就労支援の実施・ ・ ○支援体制の拡充・ ・正規職員1名配置(ちょうふだそう)・ ・ ○施設整備・移転・ ・就労支援センター(ちょうふだそう)の施設整備・移転	計画		○就労支援の実施	
事業費(百万円)			60		61

No.	43				
事業名	放課後等デイサービスの充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○運営支援(家賃)の助成・ ・ ○放課後等デイサービス事業所の設置・	○運営支援(12箇所)・	計画		○運営支援(12箇所)	
事業費(百万円)			24		26

No.	44				
事業名	障害者グループホームの整備	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画	当初予算化状況		
○障害者の地域で自立した生活を支援するため、グループホーム整備・開設支援・運営支援を実施・ ・ ○重度身体障害者グループホームの設置検討・	○開設支援(1箇所)・ ・ ○入居支援(家賃助成)・ ・ ○運営支援(都加算)・ ・ ○重度重複障害者グループホームの開設支援(1箇所)・ ・ ○重度重複障害者グループホームの運営支援(2箇所)	○開設支援 ・ ○入居支援(家賃助成)・ ・ ○運営支援(都加算)・ ・ ○重度重複障害者グループホームの運営支援(2箇所)	○開設支援(2箇所)・ ・ ○入居支援(家賃助成)・ ・ ○運営支援(都加算)・ ・ ○重度重複障害者グループホームの運営支援(2箇所)		
事業費(百万円)			224	187	

施策10 セーフティネットによる生活支援

No.	45				
事業名	生活困窮者自立支援事業	所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画	当初予算化状況		
○生活困窮者自立支援事業の実施	○生活困窮者自立支援事業の実施・ ○事業の検証	○生活困窮者自立支援事業の実施・ ○事業の検証	○生活困窮者自立支援事業の実施・ ○事業の検証		
事業費(百万円)			34	34	

No.	46				
事業名	自立支援事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画	当初予算化状況		
○自立支援専門員の配置・ ・ ○支援プログラムの策定・支援・ ・ ○就労による自立の促進・ ・ ○自立促進事業	○自立支援専門員の配置・ ○健康管理支援員による健康管理支援 ○金銭管理支援プログラムによる支援・ ○次世代育成支援プログラムによる支援 ○支援プログラムに基づく支援・ ○就労による自立の促進・ ○就職サポート事業による支援・ ○自立促進事業	○自立支援専門員の配置・ ・ ○金銭管理支援プログラムによる支援・ ○次世代育成支援プログラムによる支援 ○支援プログラムに基づく支援・ ○就労による自立の促進・ ○就職サポート事業による支援・ ○自立促進事業	○自立支援専門員の配置・ ・ ○金銭管理支援プログラムによる支援・ ○次世代育成支援プログラムによる支援 ○支援プログラムに基づく支援・ ○就労による自立の促進・ ○就職サポート事業による支援・ ○自立促進事業		
事業費(百万円)			52	63	

施策1 1 雇用・就労の支援

No.	47				
事業名	調布国領しごと情報広場の運営参画	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○調布国領しごと情報広場運営への参画による就労相談の充実	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施・ ・ ○就労セミナーや合同就職面接会の開催	計画		当初予算化状況	
		○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施・ ・ ○就労セミナーや合同就職面接会の開催		○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施・ ・ ○就労セミナーや合同就職面接会の開催	
事業費(百万円)		3		3	

No.	48				
事業名	調布市勤労者互助会の活動支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○市内事業所の福利厚生事業・ ・活動の支援	○勤労者互助会の加入のPR支援・ ・ ○勤労者互助会事業の支援・ ・ ○勤労者互助会運営の支援	計画		当初予算化状況	
		○勤労者互助会の加入のPR支援・ ・ ○勤労者互助会事業の支援・ ・ ○勤労者互助会運営の支援		○勤労者互助会の加入のPR支援・ ・ ○勤労者互助会事業の支援・ ・ ○勤労者互助会運営の支援	
事業費(百万円)		16		15	

施策1 2 生涯を通じた健康づくり

No.	49				
事業名	がん検診の充実	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○がん検診の推進・ ・ ○受診率の向上と要精密検査者のフォローの充実	○集団検診の実施<胃がん,肺がん>・ ○個別検診の実施<胃がん,大腸がん,乳がん,子宮頸がん,前立腺がん>・ ○胃がんリスク検査の実施・ ○20歳の女性に子宮頸がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施・ ○がん検診推進事業(ポスター掲示,相談事業等)・ ○胃がん,乳がんの検診方法の見直し	計画		当初予算化状況	
		○集団検診の実施<胃がん,肺がん>・ ○個別検診の実施<胃がん,大腸がん,乳がん,子宮頸がん,前立腺がん>・ ○新たな胃がん検診の取組・ ○20歳の女性に子宮頸がん検診の受診啓発・ ○要精密検査者へのフォロー実施・ ○がん検診推進事業(ポスター掲示,相談事業等)		○集団検診の実施<胃がん,肺がん>・ ○個別検診の実施<胃がん,大腸がん,乳がん,子宮頸がん,前立腺がん>・ ○新たな胃がん検診の取組・ ○20歳の女性に子宮頸がん検診の受診啓発・ ○要精密検査者へのフォロー実施・ ○がん検診推進事業(ポスター掲示,相談事業等) ○胃がんリスク検査の年齢枠の拡大	
事業費(百万円)		540		520	

No.	50				
事業名	国保ヘルスアップ事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	保険年金課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○保健事業の実施・ ・ ・ ○実施事業の効果測定及び次年度以降の実施事業の検討・ ・レセプトデータ分析の実施	○調布市国民健康保険データヘルス計画に基づいた保健事業の実施・ ・糖尿病重症化予防事業・ ・受療勧奨事業・ ・薬剤併用禁忌予防啓発・ ○各保健事業の評価・ ・実施事業の効果測定・ ○医療費分析(全年齢対象)の実施	計画		当初予算化状況	
		○データヘルス計画に基づいた保健事業の実施・ ・ ・ ○各保健事業の評価・ ・ ○医療費分析の実施・ ・ ○第3期調布市特定健診・特定保健指導実施計画及び第2期データヘルス計画の策定		○データヘルス計画に基づいた保健事業の実施・ ・ ・ ○各保健事業の評価・ ・ ○医療費分析の実施・ ・ ○第3期調布市特定健診・特定保健指導実施計画及び第2期データヘルス計画の策定	
事業費(百万円)		33		30	

施策13 生涯学習のまちづくり

No.	51					
事業名	生涯学習情報システム（さがす見つけるシステム）の活用	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課・協働推進課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○生涯学習情報システム・(さがす見つけるシステム)活用による生涯学習情報の提供を通じて、市民の学習活動を支援する	○生涯学習情報システムの活用促進・ ・ ○システム再構築によるポータルサイト化・ ・ ○システムの周知と積極的な情報登録の促進			○生涯学習情報システムの活用促進・ ・ ○システム改良による利便性の向上・ ・ ○システムの周知と積極的な情報登録の促進	○生涯学習情報サイトの活用促進・ ・ ○システム改良による利便性の向上・ ・ ○システムの周知と積極的な情報登録及びシステム活用の促進 ○ちようふ地域コミュニティサイトの開発・運営業務	
事業費(百万円)				11	13	

No.	52					
事業名	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○主にシニア世代の市民を対象に生涯学習活動や地域活動に参加するきっかけづくり ○サークルの団体活動を活性化	○地域デビュー歓迎会・ ・ ○サークル体験・ ・ ○生涯学習体験発表会			○地域デビュー歓迎会・ ・ ○サークル体験会・ ・ ○生涯学習体験発表会	○地域デビュー歓迎会・ ・ ○サークル体験会・ ・ ○生涯学習体験発表会	
事業費(百万円)				0.5	0.5	

No.	53					
事業名	図書館資料の収集・整理・提供・保存	所管部	教育部	所管課	図書館	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○資料・情報の選定、収集、整理、提供、保存・ ○資料目録データの整備・ ○保存スペースの確保・ ○電算システムの更新及び効率化の検討・ ○職員・嘱託員の能力の向上・	○資料・情報の選定、収集、整理、提供、保存・ ○資料目録データの整備・ ○保存スペースの確保・ ○電算システムの更新・ ○電子書籍の導入検討・ ○職員・嘱託員の能力向上のための研修			○資料・情報の選定、収集、整理、提供、保存・ ○資料目録データの整備・ ○保存スペースの確保・ ○電算システムの検証・ ○電子書籍の導入検討・ ○職員・嘱託員の能力向上のための研修	○資料・情報の選定、収集、整理、提供、保存・ ○資料目録データの整備・ ○保存スペースの確保・ ○電算システムの検証・ ○電子書籍の導入検討・ ○職員・嘱託員の能力向上のための研修	
事業費(百万円)				331	335	

No.	54					
事業名	多様な公民館事業の推進	所管部	教育部	所管課	公民館	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○事業の実施・ ・青少年教育事業・ ・成人教育事業の実施・ ・高齢者教育事業の実施・ ・家庭教育事業・ ・国際理解教育事業の実施・ ○公民館利用団体連絡会の3公民館合同連絡会の実施	○事業の実施・ ・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・高齢者教育事業 ・家庭教育事業 ・国際理解教育事業 ○公民館利用団体連絡会の3公民館合同連絡会の実施 ○公民館利用団体共催事業の実施			○事業の実施・ ・青少年教育事業・ ・成人教育事業・ ・高齢者教育事業・ ・家庭教育事業・ ・国際理解教育事業・ ○公民館利用団体連絡会の3公民館合同連絡会の実施 ○公民館利用団体共催事業の実施	○事業の実施・ ・青少年教育事業・ ・成人教育事業・ ・高齢者教育事業・ ・家庭教育事業・ ・国際理解教育事業・ ○公民館利用団体連絡会の3公民館合同連絡会の実施 ○公民館利用団体共催事業の実施	
事業費(百万円)				6	6	

施策14 市民スポーツの振興

No.	55					
事業名	スポーツ施設の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○既存施設の改修・ ・ ○調布基地跡地(留保地)又スポーツ・防災公園の検討	○総合体育館建築設備等改修工事・ ○総合体育館改修工事設計委託・ ○緑ヶ丘テニスコートクラブハウス改修工事 ○西町サッカー場整備工事 ○南部グートボール場整備・ ○市民プール改修工事費 ○修繕料			○既存施設の維持保全・改修	○総合体育館建築整備等改修工事・ ○西調布体育館改修工事・ ○市民野球場補修工事・ ○多摩川及び緑ヶ丘テニスコート補修工事・ ○大町スポーツ施設整備工事・ ○(仮称)市民運動広場整備工事等・ ○修繕料	
事業費(百万円)				114	91	

No.	56					
事業名	調布市体育協会事業の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○調布市体育協会事業への支援及び連携・ ・市民体育祭・ ・市民スポーツまつり・ ・市民駅伝競走大会・ ・リフレッシュ体操スクール・ ・フットサル大会・ ・その他の事業支援	○調布市体育協会事業への支援及び連携・ ・市民体育祭・ ・市民スポーツまつり・ ・市民駅伝競走大会・ ・リフレッシュ体操スクール・ ・フットサル大会・ ・中学校対抗競走大会・ ・			○調布市体育協会事業への支援及び連携・ ・市民体育祭・ ・市民スポーツまつり・ ・市民駅伝競走大会・ ・リフレッシュ体操スクール・ ・フットサル大会・ ・中学校対抗競走大会 等・ ・	○調布市体育協会事業への支援及び連携・ ・市民体育祭・ ・市民スポーツまつり・ ・市民駅伝競走大会・ ・リフレッシュ体操スクール・ ・フットサル大会・ ・中学校対抗競走大会 等・ ・	
事業費(百万円)				39	41	

No.	57					重点3
事業名	オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○平成32年の2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての準備を推進	○スポーツボランティアの育成・ ○開催基本計画を踏まえた取組の検討・実践・ ○オリンピック・パラリンピック等の機運を高めるためのさまざまなスポーツイベント等の検討・実施・ ・ポッチャ教室・大会・ ・小・中学生バレー大会等			○スポーツボランティアの育成・ ○開催基本計画を踏まえた取組の検討・実践・ ○オリンピック・パラリンピックに関するスポーツイベント等の検討・実施・ ・小学生陸上体験教室・ ・小中学生バレー体験教室	○スポーツボランティアの育成・ ○開催基本計画を踏まえた取組の検討・実践・ ○オリンピック・パラリンピックに関するスポーツイベント等の検討・実施・ ・小学生陸上体験教室・ ・小中学生バレー体験教室・ ・タグラグビー大会	
事業費(百万円)				5	5	

No.	58					
事業名	プロサッカーチームによる地域貢献活動支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○プロサッカーチームと触れ合う機会を多く作り、市民のスポーツへの意欲・関心の向上 ○サッカーを通じた子どもたちの健全な心身の育成のための事業の実施・ ○連携強化のため、定期的な交流の場を設定	○サッカー教室の実施・ ・にこにこサッカークリニック・ ・子どもサッカー体験教室 ○指導者講習会の開催 ○FC東京との連携・調整の定期的開催・ ○横断幕・懸垂幕、その他機運醸成			○サッカー教室の実施・ ・にこにこサッカークリニック・ ・子どもサッカー体験教室 ○指導者講習会の開催 ○FC東京との連携・調整の定期的開催・	○サッカー教室の実施・ ・にこにこサッカークリニック ・子どもサッカー体験教室 ○指導者講習会の開催 ○FC東京との連携・調整の定期的開催・ ○FCやその他の事業等と連動したフラッグ等の作成	
事業費(百万円)				3	3	

施策15 地域コミュニティの醸成

No.	59				
事業名	地区協議会の設立と支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○全20小学校区において、地区協議会の設立と活動支援・ ※平成28年度末現在・16地区	○1地区設立・ (計16地区)・ ○地区協議会の活動支援・	計画		○2地区設立・ (計18地区)・ ※当初予算上は新規1地区分を計上 ○地区協議会の活動支援	
事業費(百万円)			10		9

No.	60				
事業名	ふれあいの家の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○ふれあいの家の整備によるコミュニティ活動の活性化	○既存施設の維持保全・ ・八雲台、野ヶ谷、国領・第二ふれあいの家改修	計画		○既存施設の維持保全・	
事業費(百万円)			4		4

No.	61				
事業名	市民活動支援センターの運営	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○センター事業を通じた自主的な市民活動・地域活動のさらなる活性化の促進	○センター事業の実施・	計画		○センター事業の実施・ ○第4期運営団体の選考・	
事業費(百万円)			18		20

施策16 活力ある産業の推進

No.	62				重点3
事業名	商店街活性化の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		当初予算化状況	
○商店街の賑わいの創出のため、商店街の活性化を支援	○商店街のイベント支援・ ○商店街の施設整備への支援・ ○中心市街地活性化プランの推進・ ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援	計画		○商店街のイベント支援・ ○商店街の施設整備への支援・ ○中心市街地活性化プランの推進・ ○専門家による商店街活性化支援	
事業費(百万円)			45		40

No.	63					
事業名	調布市商工会事業の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○調布市商工会の活動、運営の支援による市内商工業の活性化	○調布市商工会の活動・運営支援・ ○「ハイ調布運動」の促進・ ▪ 商店街飲食店支援事業・ ○スクラッチカード事業			○調布市商工会の活動・運営支援・ ○「ハイ調布運動」の促進・ ▪ 調布まちなかウォーキング事業・ ▪ 商店街飲食店支援事業・	○調布市商工会の活動・運営支援・ ○「ハイ調布運動」の促進・ ▪ 商店街飲食店支援事業・ ○スクラッチカード事業	
事業費(百万円)				38	55	

No.	64					重点3
事業名	民間ノウハウを活用した中小企業・小規模事業者の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○事業承継支援・ ○創業・経営支援・ ○人材育成支援・	○創業支援・ ▪ ミニブルーム交流カフェの開催・ ▪ 専門家による事業所訪問・ ▪ 創業セミナーの開催・ ○経営課題の解決に向けた支援(事業承継・人材育成等の支援)・ ▪ 専門家による事業所訪問、よろず経営相談・ ▪ 中小企業向けセミナーの開催			○創業支援・ ▪ ミニブルーム交流カフェの開催・ ▪ 専門家による事業所訪問・ ▪ 創業セミナーの開催・ ○経営課題の解決に向けた支援(事業承継・人材育成等の支援)・ ▪ 専門家による事業所訪問・ ▪ 中小企業向けセミナーの開催	○創業支援・ ▪ ミニブルーム交流カフェの開催・ ▪ 専門家による事業所訪問・ ▪ 創業セミナーの開催・ ○経営課題の解決に向けた支援(事業承継・人材育成等の支援)・ ▪ 専門家による事業所訪問・ ▪ 中小企業向けセミナーの開催	
事業費(百万円)				1	1	

No.	65					
事業名	産業労働支援センターによる新たな創業の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○新たな創業の支援、経営課題解決に向けた支援	○創業経営相談・ ○創業経営支援セミナー・ ○創業支援施設貸出・ ○創業チャレンジ支援事業			○創業経営相談・ ○創業経営支援セミナー・ ○創業支援施設貸出・ ○創業チャレンジ支援事業	○創業経営相談・ ○創業経営支援セミナー・ ○創業支援施設貸出・ ○創業チャレンジ支援事業	
事業費(百万円)				13	10	

施策17 魅力ある観光の振興

No.	66					重点3
事業名	「映画のまち調布」の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○市内映画・映像関連の地域資源を活用した観光・文化・産業などの分野における地域活性化の促進	○フィルムコミッション事業の推進・ ○ロゴマークの活用、促進・ ○映画関連イベントの実施・ ○市内映画・映像関連企業と連携した地域活性化の取組			○フィルムコミッション事業の推進・ ○映画関連イベントの実施・ ○市内映画・映像関連企業と連携した地域活性化の取組	○フィルムコミッション事業の推進・ ○ロゴマークの活用、促進・ ○映画関連イベントの実施・ ○市内映画・映像関連企業と連携した地域活性化の取組	
事業費(百万円)				7	8	

No.	67					
事業名	調布市観光協会事業の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○観光協会の運営支援と市がパイプ役となり観光協会と他団体との連携を図ることにより観光事業を振興	○観光協会の運営支援(観光協会事業の実施)・ ※「映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	○観光協会の運営支援(観光協会事業の実施)・ ※「映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	○観光協会の運営支援(観光協会事業の実施)・ ※「映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む			
事業費(百万円)			11	25		

施策18 都市農業の推進

No.	68					
事業名	農業経営の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○「都市農業活性化支援事業」を活用した営農団体の支援・ ○「都市農業育成対策事業」を活用した意欲ある農業者等の支援	○「都市農業活性化支援事業」の活用に向けた営農団体等への支援・ ○「都市農業育成対策事業」を活用した意欲ある農業者等の支援	○「都市農業育成対策事業」を活用した農業者への支援	○「都市農業活性化支援事業」を活用した営農団体への支援・ ○「都市農業育成対策事業」を活用した農業者への支援			
事業費(百万円)			8	68		

No.	69					
事業名	農業体験ファームの充実	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○農業体験ファームの運営補助・ ○新規農業体験ファームの開設に向けた農地の確保・ ○農業体験ファームの施設整備に対する補助	○農業体験ファームの管理運営補助	○農業体験ファームの管理運営補助・ ○農業体験ファーム開設(1園)	○農業体験ファームの管理運営補助・ ○農業体験ファーム開設(1園)			
事業費(百万円)			6	2		

施策19 芸術・文化の振興

No.	70					
事業名	芸術・文化事業の実施(文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業及び補助事業)	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○指定管理者である(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団による、文化会館たづくり、グリーンホールにおける「芸術振興事業」、「施設管理運営」等指定管理事業の実施・ ○財団による独自、共催事業の実施	○文化会館たづくり指定管理事業・ ・芸術振興事業・ ・施設の管理運営他・ ○グリーンホール指定管理事業・ ・芸術振興事業・ ・施設の管理運営他・ ○財団独自・共催事業	○文化会館たづくり指定管理事業・ ・芸術振興事業・ ・施設の管理運営他・ ○グリーンホール指定管理事業・ ・芸術振興事業・ ・施設の管理運営他・ ○財団独自・共催事業	○文化会館たづくり指定管理事業・ ・芸術振興事業・ ・施設の管理運営他・ ○グリーンホール指定管理事業・ ・芸術振興事業・ ・施設の管理運営他・ ○財団独自・共催事業			
事業費(百万円)			985	1,062		

No.	71					
事業名	せんがわ劇場のあるまちづくりの推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○舞台芸術振興事業の実施・ ・ ○施設の管理運営	○舞台芸術振興事業の実施・ ・ ○施設の管理運営・ ・施設・設備の維持管理・ ・施設貸出事業の実施・ ・ ○将来の管理運営形態の検討	○舞台芸術振興事業の実施・ ・ ○施設・設備の維持管理	○舞台芸術振興事業の実施・ ・ ○施設・設備の維持管理			
事業費(百万円)			86		86	

No.	72					
事業名	文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○「調布市公共建築物維持保全計画」必要工事等一覧に基づいた施設維持のための改修を実施。財団が作成した平成25年度から30年度までの維持保全計画を基に、6年間にわたり計画的な改修を実施	○グリーンホール施設改修工事等・ ・ ○文化会館たづくり施設改修工事等	○グリーンホール施設改修工事等・ ・ ○文化会館たづくり施設改修工事等	○グリーンホール施設改修工事等・ ・ ○文化会館たづくり施設改修工事等			
事業費(百万円)			331		228	

施策20 地域ゆかりの文化の保存と継承

No.	73					
事業名	国史跡下布田遺跡の整備・活用	所管部	教育部	所管課	郷土博物館	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○保存活用計画策定の検討・ ○整備基本構想策定の検討・ ○整備基本計画策定の検討・ ○地権者交渉(用地取得)・ ○地権者交渉(追加指定)・ ○用地取得・ ○管理の所管変更及び登記・ ○史跡内外確認調査の実施・ ○外部団体発掘資料の整理・ ○史跡の保存管理と周知	○調査評価委員会の開催・ ・ ○総括編報告書作成・ ・ ○史跡の保存管理と周知	○保存・整備に関する検討	○史跡の保存管理と周知・ ・シンポジウム開催・ ・企画展開催・ ・		○保存整備計画等策定委員会の開催 ○保全活用計画の策定 (H29~30年度) ○発掘調査の実施・ ○史跡の保存管理と周知・ ・シンポジウム開催	
事業費(百万円)			2		4	

No.	74					
事業名	郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○展示・普及事業の推進・ ・ ○「子どもはくぶつかん」の推進・ ・ ○学習機会についての情報発信・ ・ ○学校教育連携事業の推進・ ・ ○地域の魅力発信事業の推進	○展示・普及事業の実施・ ・ ○「子どもはくぶつかん」の実施・ ・ ○学習機会についての情報発信・ ・ ○学校教育連携事業の実施・ ・ ○地域まるごと博物館の推進	○展示・普及事業の実施・ ・ ○「子どもはくぶつかん」の実施・ ・ ○学習機会についての情報発信・ ・ ○学校教育連携事業の実施・ ・ ○地域まるごと博物館の推進	○展示・普及事業の実施・ ・ ○「子どもはくぶつかん」の実施・ ・ ○学習機会についての情報発信・ ・ ○学校教育連携事業の実施・ ・ ○地域まるごと博物館の推進		○展示・普及事業の実施・ ・オリパラ関連展示及び関野準一郎展を文化会館たづくりで開催 ○「子どもはくぶつかん」の実施・ ・ ○学習機会についての情報発信・ ・ ○学校教育連携事業の実施・ ・ ○地域まるごと博物館の推進	
事業費(百万円)			3		5	

No.	75					
事業名	武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	所管部	教育部	所管課	郷土博物館	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○武者小路実篤を核とした特色ある事業を充実させ、地域教育・文化向上へ貢献し、全国へ特色ある事業の魅力を発信・ ・ ○展示活動の実施・ ・ ○教育・普及事業の実施・	○展示活動の実施・ ・ ○教育・普及事業の実施	○展示活動の実施・ ・ ○教育・普及事業の実施・		○展示活動の実施・ ・ ○教育・普及事業の実施・		
事業費(百万円)				12		12

施策2-1 良好な市街地の形成

No.	76					
事業名	都市計画マスタープランの運用	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○都市計画マスタープランの改定、運用・ ・ ○地域別街づくり方針の運用、見直し着手・ ・ ○用途地域等に関する指定方針・指定基準の策定、運用	○改定都市計画マスタープランの運用・ ・ ○地域別街づくり方針の運用・ ・ ○用途地域等に関する指定方針・指定基準の運用・ ・ ○土地利用の誘導方策等に関する検討	○改定都市計画マスタープランの運用・ ・ ○地域別街づくり方針の運用・ ・ ○用途地域等に関する指定方針・指定基準の運用・ ・ ○土地利用の誘導方策の都市計画変更		○改定都市計画マスタープランの運用・ ・ ○地域別街づくり方針の運用・ ・ ○用途地域等に関する指定方針・指定基準の運用・ ・ ○土地利用の誘導方策の都市計画変更		
事業費(百万円)				7		9

No.	77					
事業名	地区計画制度を活用した街づくり	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○地区計画制度を活用した街づくりの推進	○多摩川住宅地区の検討・ ・ ○柴崎駅周辺地区の検討・ ○調布駅周辺地区の検討・ ○その他地区の検討・ ○地区施設等測量	○入間町地区地区計画の検討・ ○多摩川住宅地区の都市計画決定(一団地の住宅施設の廃止)・ ○柴崎駅周辺地区の検討・ ○調布駅周辺地区の検討・ ○その他地区の検討・ ○地区施設等測量		○多摩川住宅地区の都市計画決定(一団地の住宅施設の廃止)・ ○柴崎駅周辺地区の検討・ ○調布駅周辺地区の検討・ ○その他地区の検討・ ○地区施設等測量		
事業費(百万円)				14		14

No.	78					重点4
事業名	景観計画・景観条例の運用	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○景観法を活用した景観まちづくりの推進・ ・ ・ ・	○景観計画に基づく届出制度の運用・ ・ ○景観形成ガイドライン(屋外広告物編)の検討	○景観計画に基づく届出制度の運用・ ・ ○景観形成ガイドライン(緑化・景観まちづくり)の検討		○景観計画に基づく届出制度の運用・ ・ ○景観形成ガイドライン(身近な景観づくり編)の検討		
事業費(百万円)				6		6

No.	79					重点4
事業名	公共サイン計画の検討・運用	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画		当初予算化状況		
○公共サインの整備及び計画的な維持管理	○調布市公共サイン整備方針の運用・ ○調布市公共サイン整備ガイドラインの運用・ ○中心市街地における公共サイン整備計画の検討・ ○中心市街地における公共サイン整備	○調布市公共サイン整備方針の運用・ ○調布市公共サイン整備ガイドラインの運用・ ○中心市街地における公共サイン整備計画の検討・ ○中心市街地における公共サイン整備	○調布市公共サイン整備方針の運用・ ○調布市公共サイン整備ガイドラインの運用・ ○中心市街地における公共サイン整備計画の検討・ ○中心市街地における公共サイン整備			
事業費(百万円)			6		6	

施策22 地域特性を生かした都市空間の形成

No.	80					重点3
事業名	駅前広場の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画		当初予算化状況		
○調布駅前広場・ ○布田駅前広場・ ・平成26年度道路部完成・ ・平成28年度完了・ ○国領駅前広場・ ・平成27年度道路部完成・ ・平成28年度完了・ ○調布駅開口部・ ○その他	○測量, 設計, 用地取得, 工事(地権者との協議で用地未取得)・ ○維持管理	○測量, 設計, 用地取得, 工事・ ・ ・ ・ ・ ○維持管理	○測量, 設計, 工事・ ・ ・ ・ ・ ○維持管理			
事業費(百万円)			358		203	

No.	81					重点3
事業名	鉄道敷地の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画		当初予算化状況		
○鉄道敷地の整備	○【緑道・生活道路等】測量, 設計	○【緑道・生活道路等】協議	○【緑道・生活道路等】協議			
事業費(百万円)			1		8	

No.	82	重点3			
事業名	調布駅周辺における市街地再開発事業の促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画		当初予算化状況	
<ul style="list-style-type: none"> ○調布駅北第1A地区市街地再開発事業の促進 ○調布駅北第1B地区市街地再開発事業の促進 ○調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進 ○調布駅南口中央地区の基礎調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○調布駅北第1A地区 ・公共施設整備工事 ○調布7・5・1の整備 ・測量 ○市道南20号線の整備 ・測量 	<ul style="list-style-type: none"> ○調布駅北第1A地区 ・清算 ○調布7・5・1の整備 ・用地取得 ・整備工事 ○市道南20号線の整備 ・用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> ○調布駅北第1A地区 ・組合解散認可・清算 ○調布7・5・1の整備 ・土地鑑定・補償費算定 ・物件補償・用地取得・工事 ○市道南20号線の整備 ・用地取得・設計等 ○調布駅南口中央地区 ・基礎調査 	452	499
事業費(百万円)					

No.	83	重点3			
事業名	中心市街地における区画道路等の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画		当初予算化状況	
<ul style="list-style-type: none"> ○調布区画1号 ○調布区画2号 ○調布区画3号 ○調布区画7号 ○調布区画9号 ○調布区画11号 ○調布区画12号 ○調布区画13号 ○国領歩道1号 ○国領歩道2号 ○国領区画街路6~8号の間 ○市道西100号線 ○その他 	<ul style="list-style-type: none"> ○用地管理 ○測量 ○測量・用地取得等 ○仮工事 ○設計・工事 	<ul style="list-style-type: none"> ○測量等 ○測量等・用地取得 ○用地取得 ○測量等・用地取得 ○用地取得 ○工事 ○測量等・用地取得 ○測量等 ○測量等・用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> ○測量等・工事 ○測量等 ○用地取得 ○用地取得・測量等・工事 ○測量等・用地取得 ○工事 	438	739
事業費(百万円)					

No.	84	重点3			
事業名	交通環境の改善による駅周辺のまちづくり	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課・街づくり事業課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画		当初予算化状況	
○駅周辺におけるまちづくり	○柴崎駅周辺環境改善整備事業負担金(柴崎駅の橋上駅舎化案の検討調査)	<ul style="list-style-type: none"> ○交通環境改善に向けた検討(柴崎駅) ○交通環境改善に向けた検討(つつじヶ丘・西調布) 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通環境改善に向けた検討(柴崎駅) ○交通環境改善に向けた検討(つつじヶ丘・西調布) ○交通環境改善に向けた設計等(飛田給駅) 	-	87
事業費(百万円)					

No.	85	重点4			
事業名	深大寺地区におけるまちづくりの推進	所管部	都市整備部	所管課	都市計画課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画		当初予算化状況	
○深大寺地区におけるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○街なみ環境整備事業の実施 ・公共サイン整備 ・遊歩道・散策路整備設計(市道北136-2号線ほか) ○深大寺地区の街づくり検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○街なみ環境整備事業の実施 ・公共サイン整備 ・街なみ整備助成事業 ・遊歩道・散策路整備工事(市道北136号線) ○深大寺地区の街づくり検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○街なみ環境整備事業の実施 ・公共サイン整備 ・街なみ整備助成事業 ・遊歩道・散策路整備工事(市道北136号線ほか) ○深大寺地区の街づくり検討 	34	54
事業費(百万円)					

施策23 良好な住環境づくり

No.	86					重点1
事業名	住宅の耐震化の促進	所管部	都市整備部	所管課	住宅課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
<ul style="list-style-type: none"> ○平成32年度末木造住宅及び分譲マンション等の住宅耐震化率 95パーセント ※平成30年度末 93パーセント目標 	<ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震相談会1回 ・耐震相談窓口5回 ・耐震アドバイザー43件 ・耐震診断39件 ・耐震改修6件 ○分譲マンション耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー1件 ・耐震診断2件 ・補強設計0件 ・耐震改修0件 	<ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅の耐震化 ○分譲マンション耐震化 	<ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発(相談会, 個別訪問等) ・耐震アドバイザー50件 ・耐震診断20件 ・耐震改修4件 ○分譲マンション耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発(個別訪問等) ・アドバイザー5件 ・耐震診断4件 ・補強設計1件 ・耐震改修1件 			
事業費(百万円)			29	41		

No.	87					
事業名	分譲マンションの適正な管理の支援	所管部	都市整備部	所管課	住宅課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
<ul style="list-style-type: none"> ○分譲マンション管理組合交流会及び個別相談会開催 ○出前講座の実施 要望により実施 ○分譲マンションデータベース更新(都と連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ○分譲マンション管理組合交流会の開催1回 ○分譲マンション個別相談窓口6回 ○分譲マンション管理アドバイザー派遣0件 ○分譲マンションデータベース更新 随時 	<ul style="list-style-type: none"> ○分譲マンション管理組合交流会及び個別相談会の開催 ○分譲マンション管理アドバイザー派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○分譲マンション管理組合交流会の開催1回 ○分譲マンション個別相談窓口相談員謝礼6回 ○分譲マンション管理アドバイザー派遣5件 ○分譲マンションデータベース更新 随時 			
事業費(百万円)			0.3	0.2		

No.	88					
事業名	良好な居住環境の形成・支援	所管部	都市整備部	所管課	住宅課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
<ul style="list-style-type: none"> ○住宅のバリアフリー化向上 ○太陽光発電設備取付け促進 ○民生用燃料電池設置促進 ○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○居住環境支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー適応住宅改修15件 ○環境負荷軽減促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等取付け等60件 ・民生用燃料電池購入130件 ○居住支援協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口開設 ○空家対策 <ul style="list-style-type: none"> ・意向調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○居住環境支援事業 ○環境負荷軽減促進事業 ○居住支援協議会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○居住環境支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー適応住宅改修40件 ○環境負荷軽減促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備等取付け等50件 ・民生用燃料電池購入130件 ○居住支援協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口開設 ・仲介支援 ・債務保証支援 ○空家対策 <ul style="list-style-type: none"> ・検討調査 			
事業費(百万円)			15	23		

施策24 安全で快適なみちづくり

No.	89				重点3
事業名	都市計画道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (28年度末見込)		平成29(2017)年度		
			計画	当初予算化状況	
○調布3・4・26号線の整備 ・(旧甲州街道～甲州街道) ・(京王線～旧甲州街道) ○調布3・4・28号線の整備 ○調布3・4・32号線の整備 ○調布3・4・33号線の整備 ○調布3・4・21号線の整備 ○その他優先整備路線	○調布3・4・26号線 ・ ・設計 ○用地取得, 設計, 工事 ○工事 ○工事 ○測量 -		○調布3・4・26号線 ・工事 ・用地取得 ○用地取得, 設計 . . ○設計 ○その他路線の事業化検討	○調布3・4・26号線設計 ・用地取得・設計 ・用地取得 ○用地取得, 設計, 工事 - (H28整備完了) - (H28整備完了) ○事業化準備 ○その他路線の事業化検討	
事業費(百万円)			1,660	1,445	

No.	90				重点3
事業名	生活道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標	現況 (28年度末見込)		平成29(2017)年度		
			計画	当初予算化状況	
○街づくり事業との調整を図る路線や市民要望の強い路線を抽出して, 事業を推進	○用地取得 276㎡ ・15㎡(買戻) ・62㎡(直買) ・199㎡(公社) ○物件補償 ・用地9件 ○測量・設計 ・測量12件, 設計4件 ○道路改良工事 ・10件		○用地取得 655㎡ ・65㎡(買戻) ・280㎡(直買) ・310㎡(公社) ○物件補償 ・工事1件, 用地4件, 電柱2本 ○測量・設計 ・測量20件, 設計4件 ○道路改良工事 ・26件	○用地取得 453㎡ ・25㎡(買戻) ・136㎡(直買) ・292㎡(公社) ○物件補償 ・用地5件, 電柱2本 ○測量・設計 ・測量20件, 設計12件 ○道路改良工事 ・25件	
事業費(百万円)			272	321	
債務負担行為による用地取得費			200	200	

No.	91				重点3
事業名	人と環境にやさしい道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	道路管理課
計画目標	現況 (28年度末見込)		平成29(2017)年度		
			計画	当初予算化状況	
○人と環境にやさしい道路の整備推進	○人と環境にやさしい道路の整備(3路線) 【工事】 ・市道南21号線(電通大通り) 延長105m 【委託】 ・主要市道32号線(ｽﾀｯﾌﾟﾙ通行) 延長580m ・主要市道33号線(ｽﾀｯﾌﾟﾙ通行) 延長390m		○人と環境にやさしい道路の整備(1路線) . . ・主要市道12号線(品川通り)の整備, 設計	○人と環境にやさしい道路の整備(3路線) 【整備工事】 ・主要市道33号線(ｽﾀｯﾌﾟﾙ通行) 延長380m 【整備委託(測量設計)】 ・主要市道32号線(ｽﾀｯﾌﾟﾙ通行) 延長570m ・主要市道33, 32号線(ｽﾀｯﾌﾟﾙ通行)の設計(自転車推奨ルート) ・主要市道12号線(品川通り)の測量設計	
事業費(百万円)			102	417	

施策25 総合的な交通環境の整備

No.	92					
事業名	交通計画等の検討	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○総合交通計画に基づく各種個別計画の策定・ ○交通バリアフリーの推進	○総合交通計画の進行管理・ ○バリアフリー特定事業計画の進行管理・ ○自転車走行空間の検討	○総合交通計画の進行管理・ ○バリアフリー特定事業計画の進行管理・ ○自転車走行空間の検討	○総合交通計画の進行管理・ ○バリアフリー特定事業計画の進行管理・ ○自転車走行空間の検討			
事業費(百万円)			6		6	

No.	93					
事業名	交通安全意識の啓発	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○市民の交通安全意識の向上	○子ども交通安全教室・秋の交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会・自転車安全利用講習会等の実施・ ○交通事故再現スタントマン等の参加・体験型交通安全教室の実施	○子ども交通安全教室・高齢者交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会・自転車安全利用講習会等の実施・効果的な啓発検討・ ○交通事故再現スタントマン等の参加・体験型交通安全教室の実施	○子ども交通安全教室・秋の交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会・自転車安全利用講習会等の実施・ ○交通事故再現スタントマン等の参加・体験型交通安全教室の実施			
事業費(百万円)			11		11	

No.	94					重点3
事業名	自転車等駐車場の整備・有料化	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○自転車等駐車場の整備有料化	○自転車等駐車場の整備・有料化・ ・鉄道敷地整備(3箇所)、用地取得、設計、測量(2箇所)・ ・つつじヶ丘駅周辺の自転車等駐車場の有料化(3箇所)・ ・調布駅南地下自転車等駐車場の整備(既設撤去等)	○自転車等駐車場の整備・有料化・ ・鉄道敷地整備(2箇所)・ ・つつじヶ丘駅周辺の自転車等駐車場の整備検討・ ・調布駅周辺における自転車等駐車場整備計画を踏まえた整備	○自転車等駐車場の整備・有料化・ ・鉄道敷地整備(2箇所)・ ・つつじヶ丘駅周辺の自転車等駐車場の整備(1箇所)・ ・調布駅南地下自転車等駐車場の整備			
事業費(百万円)			158		573	

施策26 地球環境の保全

No.	95					
事業名	環境情報の提供と環境学習事業の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
<ul style="list-style-type: none"> ○環境年次報告書・広報誌等の発行による環境情報の提供 ○環境啓発事業の推進 ○環境学習の推進及び支援 ○環境学習施設の活用 ○環境安全に取り組む人材の育成 ○環境情報提供方法の多面化と充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境年次報告書・広報紙等の発行による環境情報の提供 ○環境啓発事業の推進 ○環境学習の推進及び支援 ○各種学習事業等の再編成 ○環境学習施設の活用 ・クリーンプラザふじみ、植物多様性センターとの連携強化 ○環境安全に取り組む人材の育成・仕組み作り ○新たな環境情報手法の検討 ○環境年次報告書の改定 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境年次報告書・広報紙等の発行による環境情報の提供 ○環境啓発事業の推進 ○環境学習の推進及び支援 ○環境学習施設の活用 ・クリーンプラザふじみ、植物多様性センターとの連携強化 ○環境安全に取り組む人材の育成 ○検討結果を踏まえた新たな環境情報提供の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境年次報告書・広報紙等の発行による環境情報の提供 ○環境啓発事業の推進 ○環境学習の推進及び支援 ○環境学習施設の活用 ・クリーンプラザふじみ、植物多様性センターとの連携強化 ○環境安全に取り組む人材の育成 ○検討結果を踏まえた新たな環境情報提供の実施 			
事業費(百万円)			14		14	

No.	96					
事業名	地球温暖化対策の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等における取組の実践 ○地域(市民・事業者)の取組促進と環境保全行動に率先して取り組む人材の育成 ○市民・事業者との連携による再生可能エネルギーの導入及び利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等の取組実践・壁面緑化・環境マネジメントシステムの推進・環境配慮指針の推進 ○地域の取組促進・人材育成 ○市民との協働による再生可能エネルギーの導入・利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等の取組実践・壁面緑化・環境マネジメントシステムの推進・環境配慮指針の策定・推進 ○地域の取組促進・人材育成・高効率給湯機器等補助 ○市民との協働による再生可能エネルギーの導入・利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等の取組実践・壁面緑化・環境マネジメントシステムの推進・環境配慮指針の推進 ○地域の取組促進・人材育成 ○市民との協働による再生可能エネルギーの利用促進 			
事業費(百万円)			2		4	

施策27 水と緑による快適空間づくり

No.	97					重点4
事業名	公園・緑地、崖線樹林地の保全	所管部	環境部	所管課	緑と公園課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
<ul style="list-style-type: none"> ○安全で快適な公園・緑地、崖線樹林地の維持保全 ・みどり率36%の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民との協働による保全 ○公園施設長寿命化工事 ○崖線樹林地保全に関する調査検討(入間町2丁目) ○入間町2丁目緑地管理用施設整備工事 ○緑地の公有化 ・緑ヶ丘みんなの森(買戻し)、国分寺崖線(若葉町) ○地域制緑地制度活用検討(国分寺崖線) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民との協働による保全 ・樹木せん定講座 ・ガーデンニング講座 ・公園清掃協力 ・崖線樹林地保全活動 ・花いっぱい運動 ○公園施設長寿命化計画に基づく公遊園の改修工事 ○公園施設長寿命化計画に基づく公遊園の改修工事 ○公園施設長寿命化計画改定 ○崖線樹林地保全に関する調査検討(入間町2丁目) ○入間町2丁目緑地管理用施設整備工事 ○緑地の公有化 ・緑ヶ丘みんなの森 ・国分寺崖線(若葉町) 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民との協働による保全 ・公園清掃協力 ・崖線樹林地保全活動 ・花いっぱい運動 ○公園施設長寿命化計画に基づく公遊園の改修工事 ○公園施設長寿命化計画改定 ○崖線樹林地保全に関する調査検討(入間町2丁目) ○入間町2丁目緑地管理用施設整備工事 ○緑地の公有化 ・緑ヶ丘みんなの森 ・国分寺崖線(若葉町) 			
事業費(百万円)			71		300	

No.	98					重点4
事業名	公園・緑地等の整備	所管部	環境部	所管課	緑と公園課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○計画終了年次における調布市緑の基本計画の目標の達成。 ・市民一人当たり5.5㎡の公園面積の確保。 ・公園不足地域の解消	○調布基地跡地留保地スポーツ・防災公園(協議・調整)。 ○(仮)緑ヶ丘2丁目公園実施設計。 ○公園・緑地機能再編整備プラン作成。	○調布基地跡地留保地スポーツ・防災公園(協議・調整)。 ○多摩川市民広場実施設計。 ・ ○(仮)緑ヶ丘2丁目公園整備工事。 ○凸凹山児童公園及び若宮自然広場等基本構想 ○鉄道敷地公園用地取得・設計。	○調布基地跡地留保地スポーツ・防災公園(協議・調整)。 ○多摩川市民広場実施設計。 ・ ○(仮)緑ヶ丘2丁目公園整備工事。 ○凸凹山児童公園及び若宮自然広場等一体整備(協議・調整)。 ○鉄道敷地公園設計・用地取得 ○(仮)上石原3丁目公園暫定整備			
事業費(百万円)		689			708	

No.	99					重点4
事業名	深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	所管部	環境部	所管課	環境政策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画の推進。 ・事業実施のための調査・検討。 ・事業の推進。 ・緑地の確保。 ・庁内連携	○施設の管理。 ・調布市佐須農(みのり)の家の家具等設置工事、維持管理及び運営。 ・農業用井戸の維持管理。 ○深大寺佐須地域環境資源保全活用基本計画の推進。 ・相続発生時の公有化スキームの検討。 ・地権者との合意形成への話し合い。 ○国・都補助活用事業検討	○施設の管理。 ・農産物直売兼用施設の維持管理と運営。 ・農業用井戸の維持管理。 ○深大寺佐須地域環境資源保全活用基本計画の推進。 ・農地周辺と水路清掃に係る協働事業の確立、試行。 ・地域での環境学習事業の実施。 ・水路周辺の生物・水質調査の実施。 ○国・都補助活用事業検討	○佐須農の家の管理・運営。 ・農業用井戸の維持管理。 ○深大寺佐須地域環境資源保全活用基本計画の推進。 ・相続発生時の公有化スキームの調査検討。 ・地域での環境学習事業の実施。 ・水路周辺の生物・水質調査の実施。 ○国・都補助活用事業検討。 ○深大寺南町2丁目用地取得(公社取得)			
事業費(百万円)		3			3	
債務負担行為による用地取得費		0			843	

施策28 ごみの減量と適正処理

No.	100					
事業名	ごみの減量と資源化	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○さらなるごみ減量、資源化の実施	○広報誌発行(3回)。 ○ごみリサイクルカレンダー発行(全戸配布)。 ○ごみアプリの導入(8月運用開始)。 ○市民協働による生ごみ堆肥化モデル事業。 ○市民・事業者による自主的なごみ減量・資源循環の取組支援、助成。 ○せん定枝資源化	○広報・啓発。 ・広報誌及びごみリサイクルカレンダー発行。 ○生ごみの減量対策。 ・市民協働による生ごみ堆肥化モデル事業等。 ○市民・事業者による自主的なごみ減量・資源循環の取組支援、助成。 ○資源化の推進。 ・せん定枝資源化等。 ○一般廃棄物処理基本計画策定作業	○広報・啓発。 ・広報誌及びごみリサイクルカレンダー発行。 ○生ごみの減量対策。 ・市民協働による生ごみ堆肥化モデル事業等。 ○市民・事業者による自主的なごみ減量・資源循環の取組支援、助成。 ○資源化の推進。 ・せん定枝資源化等。 ○一般廃棄物処理基本計画策定作業			
事業費(百万円)		89			89	

No.	101					
事業名	資源化施設の整備	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課	
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度				
		計画	当初予算化状況			
○クリーンセンター機能の移転先選定。 ○びん積替施設整備。 ○移転計画策定。 ○環境影響調査。 ○施設整備に向けた諸手続。 ○整備工事。 ○福祉的雇用の創出。 ○3Rの広報・啓発	○測定。 ○生活環境影響調査。 ○実施設計。 ○用地取得。 ・ ・ ○びん積替施設暫定運営	○建設工事。 ・ ・ ・ ・ ・ ○びん積替施設暫定運営	○建設工事。 ○建設工事監理。 ○地質等調査 ・ ・ ・			
事業費(百万円)		1,414			584	

No.	102					
事業名	ごみの適正排出・適正処理の推進	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課	
計画目標	現況 (28年度未見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○分別排出指導・ ・ ○ごみの適正選別・ ・ ○不法投棄対策・ ・ ○資源物持去り禁止対策・ ・ ○ごみの適正処分	○分別排出指導・ ・ ○ごみの適正選別・ ・ ○不法投棄対策・ ・ ○資源物持去り対策・ ・ ○ごみの適正処分	○分別排出指導・ ・ ○ごみの適正選別・ ・ ○不法投棄対策・ ・ ○資源物持去り禁止対策・ ・ ○ごみの適正処分	○分別排出指導・ ・ ○ごみの適正選別・ ・ ○不法投棄対策・ ・ ○資源物持去り禁止対策・ ・ ○ごみの適正処分			
事業費(百万円)			926		848	

施策29 生活環境の保全

No.	103					
事業名	都市美化の推進と喫煙マナーの向上	所管部	環境部	所管課	環境政策課	
計画目標	現況 (28年度未見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○美化活動の促進や喫煙マナー、路上喫煙防止の推進により、快適な生活環境の維持向上に努める。	○都市美化・喫煙マナーパトロールの実施(各駅中心)・ ○美化推進重点地区の支援(8箇所)・ ○多摩川・野川・調布駅前クリーン作戦開催・ ○喫煙マナーアップ対策の推進(受動喫煙等防止を含む)・ ○路上喫煙防止対策の推進・ ・	○都市美化・喫煙マナーパトロールの実施(各駅中心)・ ○美化推進重点地区の支援(8箇所)・ ○多摩川・野川・調布駅前クリーン作戦開催・ ○喫煙マナーアップ対策の推進(受動喫煙等防止を含む)・ ○路上喫煙防止対策の推進・ ・	○都市美化・喫煙マナーパトロールの実施(各駅中心)・ ○美化推進重点地区の支援(8箇所)・ ○多摩川・野川・調布駅前クリーン作戦開催・ ○喫煙マナーアップ対策の推進(受動喫煙等防止を含む)・ ○路上喫煙防止対策の推進・ ・			
事業費(百万円)			4		4	

No.	104					
事業名	下水道施設の長寿命化対策の推進	所管部	環境部	所管課	下水道課	
計画目標	現況 (28年度未見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○下水道長寿命化計画に基づく事業の推進	○実施設計・ ○対策工事・ (布田・調布ヶ丘地区)・ ・ ・	○実施設計・ ○対策工事・ ・ ○管路内調査	○実施設計・ ○対策工事・ ・ ○管路内調査		○実施設計・ ○対策工事・ (布田・調布ヶ丘地区)・ ・ ○次期計画の策定に向けた準備(ストックマネジメント基本計画の策定)	
事業費(百万円)			178		237	

施策30 平和・人権施策の推進

No.	105					
事業名	平和祈念事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課	
計画目標	現況 (28年度未見込)	平成29(2017)年度		計画	当初予算化状況	
○平和の尊さを訴え、次世代に引き継ぐための平和祈念事業の実施・ ○庁内平和事業連絡会を活用し、幅広い平和事業を展開・ ○戦争体験の継承・	○各種平和祈念事業の実施・ ・平和展(原爆資料展)・ ・戦争体験映像記録制作・ ・バス見学会・ ・平和首長会議・ ・戦争体験講演会	○各種平和祈念事業の実施・	○各種平和祈念事業の実施・		○各種平和祈念事業の実施・ ・平和展(原爆資料展)・ ・戦争体験映像記録制作・ ・平和バス見学会・ ・戦争体験講演会・ ・平和情報誌の作成配布・ ・平和宣言継承パネルの設置・	
事業費(百万円)			2		2	

No.	106				
事業名	国際交流の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画		当初予算化状況	
○外国人が地域で生活していけるように日本語習得等を支援 ○外国人と日本人が共に暮らしていける地域社会づくりを推進 ○市民の多様な文化への理解を促進	○国際交流事業の実施・ ○国際理解事業の実施・ ○日本語教室の実施・ ○英語体験事業	○国際交流事業の実施・ ○国際理解事業の実施・ ○日本語教室の実施・		○国際交流事業の実施・ ○国際理解事業の実施・ ○日本語教室の実施・ ○英語体験事業	
事業費(百万円)		18		24	

施策31 男女共同参画社会の形成

No.	107				
事業名	男女共同参画啓発・相談事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標	現況 (28年度末見込)	平成29(2017)年度			
		計画		当初予算化状況	
○男女共同参画を推進するための事業の実施・ ○男女共同参画に関する情報提供・ ○市民・団体との協働事業の実施・ ○女性のための相談事業の実施・ ○男女共同参画コーディネーターの充実・	○意識啓発事業の実施 ○市民・団体との協働事業の実施・ ○女性のための相談事業の実施・ ○男女共同参画コーディネーターの設置	○意識啓発事業の実施・ ○市民・団体との協働事業の実施・ ○女性のための相談事業の実施		○意識啓発事業の実施 ○市民・団体との協働事業の実施・ ○女性のための相談事業の実施	
事業費(百万円)		16		14	

